

NAGASE

会社案内 2011

A technology and Intelligence Oriented Company
that turns wisdom into business.



NAGASE

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615

コーポレートプロフィール

ナガセグループは、国内外に100超のグループ会社ならびに拠点をもちながら、化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車の3つの戦略分野において、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供する「知恵をビジネスにする技術・情報企業」です。

NAGASE

知恵をビジネスにする技術・情報企業



1832(天保3)年、ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年には、スイス・パーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始し、お客さまとともに世界中で新しいマーケットを開拓してきました。以来、技術・情報企業としてのノウハウを蓄積してきたことで、ナガセグループは①約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤、②高度な技術情報を持つ多くの社員、③製造機能、研究・開発機能の保有、④健全な財務体質を強みとして培ってきました。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスをクリエイティブに、さらなる成長に向け全力で取り組んでいきます。

見直しに関する注意事項

本会社案内に記載されている長瀬産業および長瀬産業グループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



目次

コーポレートプロフィール	26	ナガセアプリケーションワークショップ
2 11年間の主要財務データ	27	CSRマネジメント
4 ステークホルダーの皆様へ	28	取締役、監査役および執行役員
6 社長インタビュー	29	コーポレート・ガバナンス/事業継続計画(BCP)
12 ナガセグループの事業概要	31	リスクマネジメントおよびコンプライアンス
14 化成品事業	33	環境・社会貢献
16 合成樹脂事業	34	環境低減活動/環境・エネルギービジネス
18 電子事業	38	従業員とともに
19 ライフサイエンス事業	41	社会貢献
20 グレーターチャイナ事業	42	グループ会社・事務所一覧
21 ASEAN&中東事業	46	会社情報
22 ナガセケムテックス(株)	47	株式情報
25 ナガセR&Dセンター		

11年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2001年3月期～2011年3月期)

	(単位:百万円)							(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2011/3	
	① WIT2000(変革)			② WIT21(推進)			③ WIT2008(拡大・強化)				④ 「CHANGE”11」		
	投資額 202 億円			投資額 237 億円			投資額 277 億円				投資額 204 億円		
業績(会計年度):													
売上高	¥ 559,372	¥ 490,583	¥ 503,688	¥ 533,301	¥ 575,636	¥ 648,023	¥ 701,321	¥ 764,755	¥ 715,238	¥ 603,949	¥ 660,213	\$ 7,940,024	
事業	化成品	237,871	218,524	223,656	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	263,114	237,124	253,290	3,046,182
	合成樹脂	205,460	175,252	165,810	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	255,859	192,569	222,100	2,671,076
	電子	103,382	83,660	99,759	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	135,773	117,591	133,640	1,607,216
	ライフサイエンス	—	—	—	—	—	56,404	53,556	56,489	58,905	55,542	50,247	604,293
	その他	—	—	—	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	1,121	934	11,233
地域	ヘルスケア・他	12,658	13,146	14,461	11,966	12,821	—	—	—	—	—	—	—
	国内	392,555	341,102	337,531	349,557	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	360,382	389,379	4,682,850
	海外	166,817	149,481	166,157	183,744	211,928	290,532	331,942	320,364	243,567	270,833	3,257,162	
売上総利益	55,140	46,976	51,899	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	73,008	878,028	
営業利益	7,752	1,673	8,433	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	18,732	225,280	
当期純利益又は損失(△)	4,945	△ 2,097	4,186	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823	154,215	
財政状態(会計年度末):													
総資産	¥ 353,776	¥ 300,073	¥ 284,800	¥ 310,793	¥ 335,290	¥ 396,773	¥ 422,859	¥ 419,869	¥ 340,968	¥ 368,088	¥ 375,336	\$ 4,513,963	
自己資本	153,498	144,176	140,944	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	201,516	2,423,524	
有利子負債	23,878	19,677	16,578	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	27,125	326,218	
	(単位:円)						(単位:円)				(単位:米ドル)		
1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 35.28	¥ △ 15.39	¥ 31.72	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	¥ 99.76	\$ 1.20	
純資産	1,104.81	1,082.16	1,107.55	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	18.86	
配当金	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	15.0	18.0	17.0	16.0	16.0	22.0	0.26	
	(単位:%)						(単位:%)						
財務指標:													
海外売上高比率	29.8	30.5	33.0	34.5	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	41.0		
製造業比率(営業利益)	11.3	△ 9.6	21.4	19.2	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	29.0		
売上高営業利益率	1.4	0.3	1.7	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	2.8		
自己資本当期純利益率(ROE)	3.4	△ 1.4	2.9	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5		
自己資本比率	43.4	48.0	49.5	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7		
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.16	0.14	0.12	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	0.13		

(注) 米ドル建表示金額は、2011年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり83.15円を用いて、円貨額を換算したものです。

中期経営計画「WIT」から「CHANGE”11」へ

W: Wisdom I: Intelligence T: Technology

① WIT2000(変革)

数値目標 N-ROE(ナガセ式ROE) **7%**
N-ROE = 営業キャッシュ・フロー / 期首自己資本

② WIT21(推進)

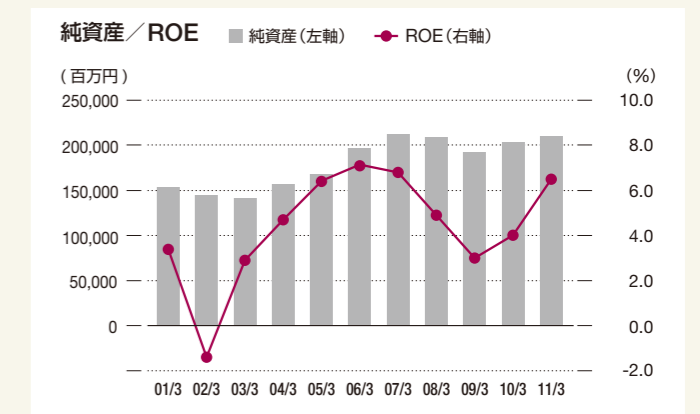
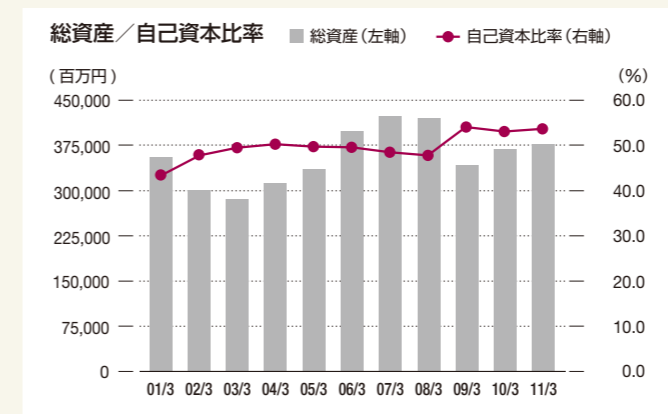
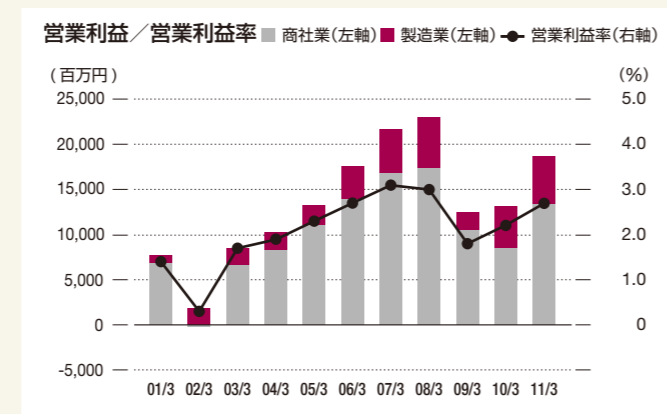
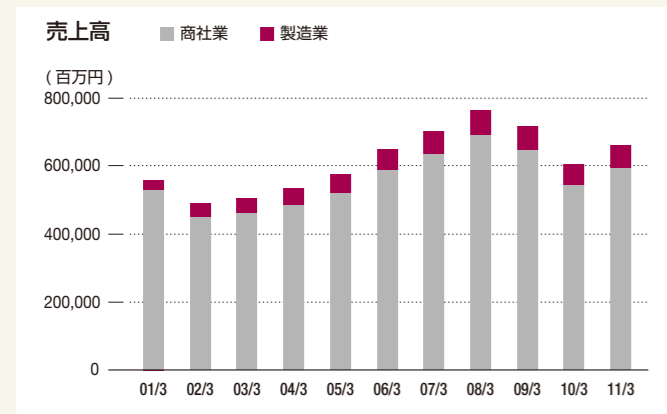
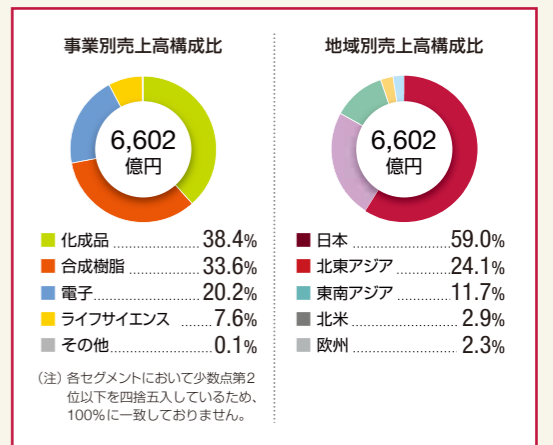
数値目標 連結売上高 **5,500億円**
 連結営業利益 **110億円**

③ WIT2008(拡大・強化)

数値目標 連結売上高 **7,700億円**
 連結営業利益 **240億円**

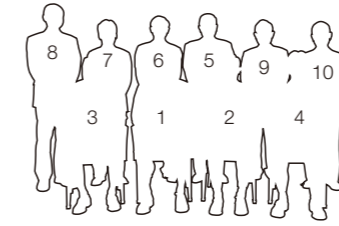
④ 「CHANGE”11」

数値目標 連結売上高 **7,200億円**
 連結営業利益 **150億円**



ステークホルダーの皆様へ

ナガセグループは、ユニークな「知恵をビジネスにする
技術・情報企業」を目指し、



1. 代表取締役社長 兼 執行役員 長瀬 洋、
2. 代表取締役 兼 専務執行役員 鶴岡 誠、
3. 代表取締役 兼 専務執行役員 関子 恭一、
4. 代表取締役 兼 専務執行役員 長瀬 玲二、
5. 取締役 兼 常務執行役員 馬場 信吾、
6. 取締役 兼 常務執行役員 永島 一夫、
7. 取締役 兼 執行役員 松木 健一、
8. 取締役 兼 執行役員 山口 俊郎、
9. 社外取締役 新美 春之、
10. 社外取締役 仲村 巖

経営理念「**誠実に正道を歩む**」のもと、**復興支援に全力を尽くします。**



この度の東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

私達ナガセグループでは、被災された皆様の支援と被災地の復興に少しでもお役立ていただけるよう5,000万円の支援ならびに従業員による募金活動を実施しています。また、電力不足への対応として、全社的な節電も継続してまいります。

そして私達のコア事業である化学業界において、工場の被災および電力不足によるサプライチェーン問題が発生しており、製造業全般に大きな影響を与えております。このような状況の中、私達はこれまで培ってきた知恵と知識を使い、世界中のサプライソースへのコンタクトを図るなど、お客様が要求する原材料の供給にお応えすることで、私どもの活動が復興支援さらには日本および世界経済のために役立つものと強く信じ、日々活動を継続しております。

私達ナガセグループは、今後とも、経営理念である「誠実に正道を歩む」のもと、お客様のニーズに的確にかつスピーディーにお応えすることで、社会に貢献をしてまいります。

2011年7月

長瀬産業株式会社
取締役一同



代表取締役社長
長瀬 洋

“事業継続計画BCPが機能した反面、「有事の際における迅速な意思決定」という観点において、クライシスマネジメントのさらなる強化の必要性を強く認識しました。”

クライシスマネジメント

Q_ 2011年3月11日の東日本大震災当時の対応状況を教えてください。

まず初めに、この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様が一刻も早く平穏な日常生活に戻れることを切にお祈り申し上げます。

震災の日、私は東京で会議中でしたが、今までに経験のない大きく且つ長い揺れであったと強く記憶しています。私の部屋も戸棚などが倒れ、ガラスが飛散した状態でした。そして、発生直後は、安否確認システムおよび緊急連絡網にてグループ従業員の安否確認を行うと同時に、取締役を本部長とした防

災対策本部を立ち上げ、震災関連の情報収集を一元化し、その後の従業員の出社要否や勤務時間の調整判断等に役立てました。従業員と家族全員の安否につきましても、地震発生が週末金曜日であった為、一部確認に時間を要したケースもあり、翌週月曜日（震災3日後）の朝まで手間取ったものの、全員の無事を確認することができ、安堵することができました。

事業関連では、首都直下型地震を想定して検討していた事業継続計画BCP（Business Continuity Plan）の中で、重要施策の一つとして既に実施していた全社基幹システムの保全に関して、今回の震災にてシステムの継続性が確認でき、お取引先に対する責任を十分担保できる基盤が構築できたものと思います。

しかし一方で、例えば、一部の外資系企

業や日本企業でもみられましたが、本社機能等を即座に東京から移転するなどの迅速な意思決定の観点において、他社に見習うべきものがあると認識しました。

こうした初期対応や連携面において改善の余地が浮き彫りとなり、グループにおけるクライシスマネジメントのさらなる強化が必要と再認識した次第です。加えて、当社では全社員に非常食や防具などを一式とした防災グッズを配布していますが、今まで以上に不測の事態に対する準備を強化していくつもりです。

Q_ 本業におけるお客様への対応は、どのようにされましたか。

震災直後からナガセでは、各事業部においてお取引先の状況確認を継続的に実施してきており、石化サプライチェーン全体に及ぼす影響・課題についての分析および対応策の検討を図るため、事業部或いはセグメントを越えた情報交換を活発に行っています。

ある調査機関によると、化学業界の短期的（6ヵ月以内）なネガティブ要因として、日本のエチレン生産能力の36%に相当するエチレン設備4基の被災が、製紙、日用品、半導体、合成ゴム、インキ原料などの生産・供給に大きな影響を及ぼすとしています。実際、被災工場の生産再開は徐々に進んではいますが、先行きはまだまだ不透明です。その中でナガセグループも、お客様より通常の取引製品以外の石化誘導品等の調達を多くご依頼頂き、ナガセのグローバルネットワークをフル活用し従業員一同による懸命の活動を行うものの、調達不能な製品が顕在する非常に厳しい状況であるとご理解ください。

何れにしてもナガセグループでは、足元の石化誘導品確保および代替材料の提案を全力で行い、お客様の期待に応えていきます。

2011年3月期の業績回顧

Q_ 2011年3月期の業績は、売上高6,602億円（前期比9.3%増）、営業利益187億円（前期比42.7%増）、当期純利益128億円（前期比70.1%増）と大幅な増収増益でした。業績のポイントを教えてください。

全体的な業績を一言で申しますと、ライフサイエンスを除くセグメント全般で、当初予想を上回る好調さが目立ち、国内外ともに大きく増益を達成致しました。

化成系セグメントは、化成系業界全体の需要が堅調に推移した結果、国内販売が増加、一方、海外でも個別要因による北東アジアでの売上減少を、東南アジアおよび欧州の好調がカバーするなど、国内外で増収となり、特にグループ製造会社の液晶関連部材の販売が好調であったことより、売上高2,532億円（前期比6.8%増、海外売上比率 約30%）、営業利益87億円（前期比12.1%増）となりました。

合成樹脂セグメントは、主にOA・家電・自動車向けの製品需要が北東アジアや東南アジアといった海外を中心に旺盛で、日本からの輸出も含め好調に推移し、売上高2,221億円（前期比15.3%増、海外売上比率 約60%）、営業利益47億円（前期比54.2%増）と大きく伸ばしました。同事業部は、他のセグメントに比べ海外比率が高く、国内以上に海外の製造稼働状況の影響を大きく受けるセグ

“ライフサイエンスを除くセグメント全般で当初の業績予想を上回り、液晶・半導体業界および自動車業界の業績牽引を受けて、国内外ともに大きく増益を達成しました。”

“「事業の質」とは、お客様にお届けできる価値が何かを本質的に自問自答し、そのソリューションのひとつとして、「ナガセ主体のビジネス」を推進していくことです。”

メントとなっております。

電子セグメントは、スマートフォン関連部材や液晶・半導体業界向けの各種部材の販売が好調に推移し、特にグループの製造加工事業である、変性エポキシ樹脂事業やガラス加工事業が好調であったことから、売上高1,336億円(前期比13.6%増、海外売上比率 約45%)、営業利益61億円(前期比76.0%増)と、大きく増収増益となりました。

一方、ライフサイエンスセグメントは、ファインケミカル事業において、医薬中間体を取り扱う医薬事業および食品添加剤などの生活資材関連の売上が減少、ビューティケア製品事業においても健康食品関連が好調に推移した反面、化粧品関連で伸び悩み、売上高502億円(前期比9.5%減、海外売上比率 約20%)、営業利益9億円(前期比38.7%減)と、唯一減収減益となりました。

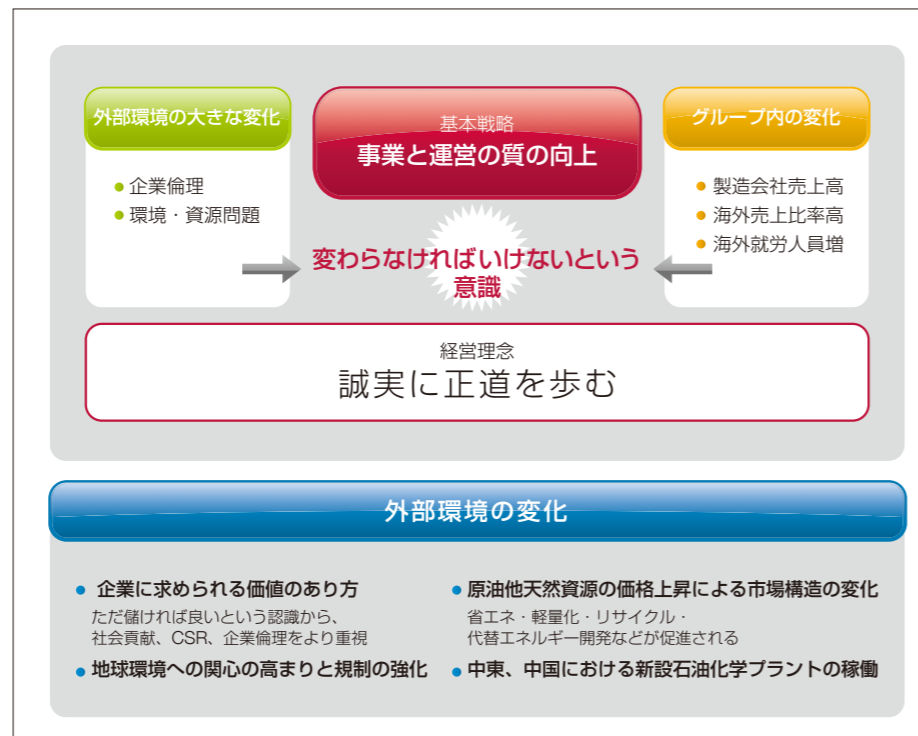
※ 海外比率については連結消去前の売上高による比率

Q_ 業績の牽引が主に液晶・半導体業界および自動車業界とのことですが、どのような市場環境だったかを教えてください。

液晶・半導体業界においては、下期に在庫調整局面を一部迎え、上期ほどの勢いはありませんでしたが、年間を通じて比較的堅調に推移しました。特に、スマートフォン関連はご存じの通り、著しい市場拡大を続けており、今後とも大いに期待をしている業界となっております。

一方、自動車業界では、特に下期において国内での優遇制度廃止の影響による売上大幅減を見込んでいましたが、小幅な生産減少に留まり、また、中国・タイ・インドネシアなどの海外が好調を維持したことで、下期にも大きな落ち込みが見られず年間を通じて良好な市場環境でした。

「CHANGE'11」の基本戦略



「CHANGE'11」2年目を終えて

Q_ 「CHANGE'11」の重点施策、①事業の選択と集中、②環境・エネルギー関連技術の取り組み、③研究・開発・製造機能の強化、④グローバル化の推進、⑤リスクマネジメントの強化、⑥ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援、の進捗を教えてください。

「CHANGE'11」は、9年間に亘るWIT計画*に次ぐ中期経営計画で、基本戦略を「事業と運営の質の向上」としています。この基本戦略の背景には、WIT計画の成功から生じたグループ内の変化(海外就労人員増、海外売上比率高、製造会社売上増)および外部環境の大きな変化(中東などの新設石油化学プラントの稼働)への的確な対応が含まれています。各施策の進捗状況については、下表

をご覧くださいと思いますが、ここでは、「事業の質の向上」の観点でご報告いたします。この「事業の質」とは、私達がお客様にお届けできる価値が何かを本質的に自問自答しているもので、そのソリューションのひとつとして「ナガセ主体のビジネス」を強力に推進しています。

例えば、当期でいえば、①自動車材料事業部とエネルギーデバイス室が推進するリチウムイオンバッテリーモジュール開発の(株)キャプテックスとの共同事業(P35「環境・エネルギービジネス」ご参照)、②環境・エネルギー事業推進室が行っている集合住宅向け太陽光発電システム開発の(株)グリッドとの共同事業(P35「環境・エネルギービジネス」ご参照)、③ポリマープロダクツ事業部が推進するオリジナル樹脂コンパウンドの開発機能を新たに加えたセツナン化成(株)における新工場建設、④



「CHANGE'11」の重点施策

- 1. 事業の選択と集中**
 - トータル感熱事業の構築を目指し、感熱紙に使用される特殊色素“カラーフォーマー”の事業譲渡を受け、アメリカおよび国内の製造関連会社を子会社化
 - 北米自動車市場の深耕を図るため、アメリカのインディアナ州に自動車内装用ブロー成型品の製造販売を行う合併会社を設立し、量産を開始
- 2. 環境・エネルギー関連技術の取り組み**
 - 2009年に子会社化したリチウムイオンバッテリーモジュールの開発を行う(株)キャプテックスにて、量産化に向けて愛知県岡崎市に新工場の建設を決定
 - エネルギー関連事業拡大に向け、リチウムイオン電池関連ビジネスを集約し、素材からアプリケーションまでを一貫してフォローできる体制構築を目指すため、エネルギーデバイス室を新設
- 3. 研究・開発・製造機能の強化**
 - ナガセケムテックス(株)が、エポキシ樹脂事業において、携帯機器関連部品、半導体用液状成型材、太陽電池関連材料の国内外での需要増加に対応するため播磨事業所に新生産棟の建設を決定
 - ナガセケムテックス(株)が、酵素事業において、放線菌の特長を利用した酵素、リン脂質等の独自製品を充実・拡大するため、福知山事業所に新生産棟の建設を決定
- 4. グローバル化の推進**
 - メキシコにおいて現地法人を設立したほか、自動車向けフレームラミネートおよびウレタンの製造販売を行う合併会社を設立
 - 中国での樹脂製品の製造委託需要増加に対応すべく、江蘇省常州市に高性能合成樹脂および中間体の受託生産事業を行う合併会社を設立
- 5. リスクマネジメントの強化**
 - 海外での化学品法令への対応を進めるとともに、海外現地法人の安全保障貿易管理体制を整備
 - 社内および関係会社に対して輸出管理講習会実施などの啓蒙活動を継続的に実施
- 6. ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援**
 - 大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、次世代認定マークの「くるみん」を取得
 - ノー残業デーや社内向け講習会実施



“世界の石化動向は、中国の旺盛な需要が吸収する形で日本への影響は軽微のまま推移しましたが、「大きな変化」の潮流に変わりはないと思われま

ファインケミカル事業部とナガセケムテックス(株)が推進する酵素、リン脂質等の独自製品を拡充目的とする新生産棟建設、⑤ナガセケムテックス(株)が推進する携帯機器、半導体、太陽電池関連の変性エポキシ樹脂材料を増産目的とする新生産棟建設など、価格決定やマーケティングに主体性が施せるものを指します。

また、ナガセグループの競争優位性の一つであるナガセR&Dセンターにおいても、センター長をナガセケムテックス(株)と兼務する一体運営に変え、より迅速な研究開発を可能としました。

※ 輸入代理店に象徴される仲介業主体から、研究開発、製造・加工機能を付加した「技術・情報企業」への事業構造の転換、ならびにグレーターチャイナやアセアンでの規模・量の拡大、ビジネス拠点の整備といったアジアビジネスの拡大などを重点施策とした成長戦略(P2~3「11年間の主要財務データ」を参照)。

Q_ 外部環境の大きな変化で掲げていた、中東などの新設石油化学プラントの稼働に伴う石化動向*を教えてください。

— 中東の石化動向

中東のエチレン生産能力は、2010年末で年2,500万トン程度にまで達し、中東産石化誘導品が欧州・中国向けへと流通する段階に入りました。流通量は現在のところ、それほど大量ではないものの、着実に増加してきており、近い将来、大きな割合を占めるものと考えられます。また、原油生産に伴う安価な原料エタンの増産余力は限られており、今後はナフサなどより重質な原料を使用した石化誘導品の生産計画が進む見込みです。

— 中国の石化動向

中国の2010年におけるエチレン生産能力は年1,500万トン超で、生産量

は1,400万トン超と日本の2倍に達しています。しかも、生産能力の増強は依然継続中で、2014年のエチレン生産能力は年2,000万トン超となる見通しです。一方、需要面では、年3,000万トン超が見込まれることから、エチレン換算1,000万トン以上の輸入は継続される模様です。中国の新設プラントの稼働は旺盛な内需を背景にフル稼働が可能といえます。

— 日本の石化動向

日本のエチレンクラッカーの稼働率は、年間を通じて90%以上を保ち、2010年は比較的良好な環境であったと思います。これは、先にお話した中国の需要が期待以上に旺盛だったため、中東および中国の新設石油化学プラントの稼働も日本への影響は軽微のまま、アジア全般の石化環境が良好に推移したことを背景にしています。

この背景のもと、クラッカー統廃合に向けた具体的な動きも一旦は落ち着いたようですが、汎用ケミカルおよび樹脂の整理統合や各社の優位性を発揮できる高機能製品強化という流れは明確になってきました。

このように、中国の旺盛な需要が比較的良好な状態をもたらせてはいますが、「大きな変化」の潮流に変わりはなく、また、震災の影響も加わりますので、ナガセでは石油化学メーカー各社と緊密な連携を図りながら、ユーザー企業向けの石化誘導品確保に向けた取り組みを加速させていきます。

※ ナガセの事業領域は、電子材料、医薬中間体、バイオ製品などのファインケミカル、合成樹脂または塗料や洗浄剤原料に使われる中間製品等の所謂石化誘導品を取り扱っています。石化誘導品は、ナフサや天然ガスを原料とするエチレンやプロピレンなどの基礎製品から生産されることから、基礎製品の需給動向(所謂、石化動向)は、石化誘導品へも影響を及ぼすという関係になっています。

「CHANGE'11」最終年度へ向けて

Q_ 2012年3月期は、売上高6,600億円、営業利益180億円、当期純利益120億円と予想していますが、その予想数値の根拠と基本戦略「事業の運営と質の向上」の達成状況について教えてください。

「CHANGE'11」の数値目標は、策定が米国の金融危機に端を発した世界同時不況後の経済環境が極めて不透明な状況下ということもありましたが、目標営業利益150億円は、1年前倒しで達成することができました。しかし、基本戦略の達成については、取締役一同、着実な手応えは感じていますが、決して満足しておらず、まだ不十分という認識です。例えば、国際競争間での業務執行スピードなどは、まだ改善の余地があると感じており、最終年度においてはさらにスピードアップを図ります。

その一例として、合成樹脂を取り扱うポリマーグローバルアカウント事業部(旧工業材料事業部)では、海外メーカーとの取引比率が高いことから、中枢機能をシンガポールに移し、業務執行のスピードを加速させます。

他方、社内協業も着実に進展はしていますが、未だ本質的な面で満足しておらず、ダイナミックな協業を強力に推進できる組織体制作りなど、ポスト「CHANGE'11」の策定に向けたディスカッションを行ってまいります。

経営環境は、震災の影響で、主要原材料や中核部品の供給に影響が出ており、最終製品の生産ラインが通常状態に復帰するまで、ある程度の時間を要すと思われる。日本経済の低迷に拍車を掛け

る厳しい環境ですが、復興に向けた力強い需要、例えばLED照明、エコカー、次世代エネルギーシステムやデバイス、医薬品分野などにおいて、ナガセグループの競争優位性をフル活用することで、前期とほぼ同水準である営業利益180億円を見込んでおります。

配当についての考え方

Q_ 当期の年間1株当たり配当金を6円増額の22円としていますが、増配理由を教えてください。

配当に関しては、利益処分に関する基本方針を変更し、収益力の向上および企業体質の充実強化をより一層図った上で、株主の皆様への安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。その方針のもと、連結配当性向および連結純資産配当率を総合的に勘案し、1株当たり配当額の向上を目指しています。この基本方針に照らし合わせ、当期の期末配当を従来予想より1株当たり4円増配の13円(中間配当金を合わせ、年間22円)とさせていただきます。なお、来期(2012年3月期)の年間1株当たり配当金は当期よりさらに2円増配の24円を予定しています。

株主の皆様には、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」ナガセグループを中長期の視点で応援して頂き、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

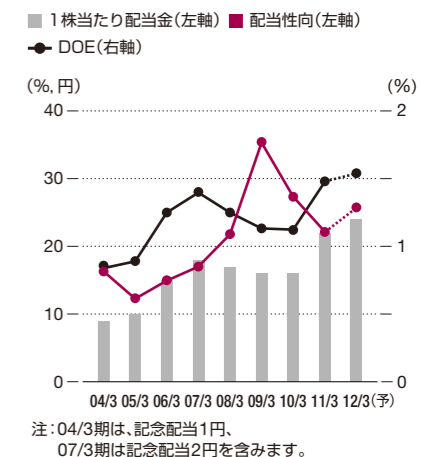
2011年7月

代表取締役社長 長瀬 洋

(Handwritten signature of Naoyuki Nagase)

“2012年3月期は、業務執行のさらなるスピードアップを図り、ナガセグループの競争優位性をフル活用することで、当期純利益120億円の達成を目指していきます。”

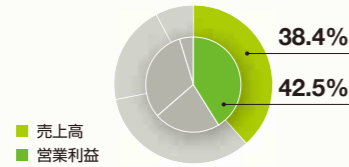
配当状況



ナガセグループの事業概要

※事業規模順

化成品事業



色材事業部

世の中の様々な情報の多く(アナログ/デジタル)は、肉眼で認識され初めて情報として機能します。当事業部では、「情報と人の目をつなぐ」機能性材料に不可欠なケミカルを取り扱い、幅広い分野で社会に貢献しています。ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を活用したナガセ独自の提案を強みにするなど、単純仲介業からは脱却し、各事業領域でネットワークを構築しています。



主な取扱製品・サービス*

顔料・添加剤、機能性着色分散体、機能性色素、デジタル印刷材料、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤

顧客セグメント*

顔料・着色剤業界、機能性フィルム業界、感熱紙業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界

機能化学品事業部

当事業部は、当社のコア素材である石油化学製品の川上に位置するマザー部門で、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品・サービスをグローバル市場に提供し、コーティング・インキ材料事業、樹脂原料事業、ウレタン事業、フィルター事業の4事業で構成され、各事業が業界をリードする存在として市場から認知されています。



主な取扱製品・サービス*

樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、樹脂添加剤、難燃剤、ポリマーフィルター

顧客セグメント*

塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、フィルム業界

スペシャリティケミカル事業部

当事業部は、川上から川下に至るあらゆる情報をもとにしたトータルソリューション型ビジネスを構築し、加工油剤、メッキ薬、パーソナルケア・消費材、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなどの中間体・原料を提供しています。また、半導体、表示デバイス分野といった



エレクトロニクス業界にも原料、加工材を供給するなど、その活動範囲は幅広い分野に及んでいます。

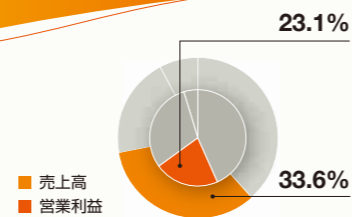
主な取扱製品・サービス*

石油化学製品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、パーソナルケア原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、フッ素ケミカル、シリコン原料、封止材原料、精密研磨資材、ハードディスク関連資材、ナガセケムテックス(株)製品

顧客セグメント*

有機合成業界、界面活性剤業界、半導体業界、太陽電池業界、HDD関連業界

合成樹脂事業



ポリマーグローバルアカウント事業部

当事業部は、日本のみならず中国、ASEANにおいてOA業界、電機・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場に跨り、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に注力しています。



主な取扱製品・サービス*

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

顧客セグメント*

OA業界、電機・電子業界、家電業界

自動車材料事業部

当事業部は、自動車関連の原料・製品・設備販売から、部品設計・試作・金型製作や顧客の海外拠点における購買代行に至るまで、国内外において一貫したサービス体制を構築しています。今後は、新興国を中心としたさらなるグローバル展開、電気自動車をはじめとする環境対応車に関する新事業の拡大に注力していきます。



主な取扱製品・サービス*

機能性樹脂、汎用樹脂、軽量化部品、電池モジュール、充電機器、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型

顧客セグメント*

自動車関連業界

ポリマープロダクツ事業部

当事業部は、機能性フィルム・シート、樹脂成形品を主体とした、差別化商品の開発・販売に特化した部門です。商社活動と製品製造の融合を目標として、中国・上海地区に加工研究開発拠点を設置し、シート成形、表面処理、二次加工など、フィルム・シートの機能付与を行う独自体制の構築を目指しています。



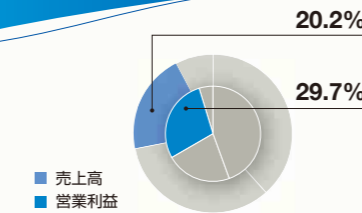
主な取扱製品・サービス*

機能性フィルム・シート、コポリエステル樹脂、フィルム・シート表面欠陥検査機、樹脂成形品

顧客セグメント*

電機・電子業界、トイレットリー業界、機能性フィルム・シート業界

電子事業



電子化学品事業部

当事業部は、国内外に製造会社を7社有し、半導体・液晶・電子部品・自動車、太陽電池業界向けに変性エポキシ樹脂や高純度ケミカル素材を製造・販売しており、併せて同素材の供給装置や管理装置も販売しております。海外では、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、米国に生産拠点をもち、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指す一方、省資源・リサイクル提案などの環境問題にも積極的に取り組んでいます。



主な取扱製品・サービス*

変性エポキシ樹脂および関連製品、半導体・液晶製造用化学薬品、液晶製造前工程のケミカル管理装置、無電解メッキによるバンプ形成サービス

顧客セグメント*

液晶業界、半導体業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界、太陽電池業界、その他

電子資材事業部

当事業部は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムをはじめとした液晶表示体向け原材料や電子ペーパー・タッチパネル用資材、また、今後の成長が有望視されるLED関連材料の販売を行っています。商社機能のみならず、海外における光学フィルム・ガラスの加工事業やLEDおよびその実装事業など、新規事業を積極的に展開しています。



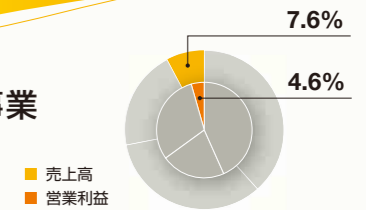
主な取扱製品・サービス*

液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料、電子ペーパー関連材料、光学フィルム、ガラス加工製品、バックライト、LEDチップ・関連材料・製品およびその組立、実装事業、

顧客セグメント*

ディスプレイ業界、情報・通信端末業界、TV業界、タッチパネル業界、LED業界、

ライフサイエンス事業



ファインケミカル事業部

当事業部では、全社の重点戦略分野のひとつであるライフサイエンス分野に関わる医薬、医療、検査薬、バイオ製品および農業、生活環境関連など、医、食、住(環境)に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(商社機能、研究・開発機能、製造機能)を活かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。



主な取扱製品・サービス*

医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、研究試薬、医療器材、農業(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、家庭用品(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物

顧客セグメント*

医薬・医療業界、検査薬業界、ハウスホールド業界、食品業界、農業業界

ビューティケア製品事業部

「総合美の創造」を事業理念に、国内外有数の研究成果を誇る「ローズマリー」を代表成分とした化粧品・健康食品の製造・販売を行っています。全国4万人の販売網を擁し最新のスキンカウンセリングやフェイシャルケアサービスを取り入れた販売を行っています。



主な取扱製品・サービス*

化粧品(スキンカウンセリングやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品

顧客セグメント*

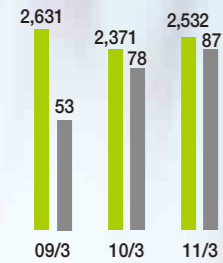
一般消費者

(注)●2011年4月1日より、工場材料事業部を廃止し、ポリマープロダクツ事業部および新設のポリマーグローバルアカウント事業部に統合いたしました。
●売上高の構成比については、「その他セグメント」を割愛しているため100%に至っておりません。

化成品事業

売上高／営業利益

(億円)



(注)2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期の営業利益は数値を組み換えております。

色材事業部



執行役員
色材事業部長
花本 博志

2011年3月期の戦略展開と成果

「**“CHANGE”11**」での取り組み事項は、①ナガセグループの優位性に立脚したビジネスモデルの構築、②「添加剤が主原料を決める」ビジネスモデルの推進、③製造・品質管理の付加価値化による「ナガセだからできるビジネス」への転換です。2011年3月期もディスプレイ、事務機、ゲーム機業界においてブランドオーナーへの提案が新規ビジネスに直結し、順調に進展しました。中国を中心とする海外商品の開発も進捗し、ナガセ主導による品質管理プログラムも海外ユーザーから高い評価を得ています。

また、感熱紙に使用される特殊色素“カラーフォーマー”の事業譲渡を受け、アメリカおよび国内の製造関連会社を子会社化し、ナガセグループは世界

シェア3分の1を占めるメーカーとなりました。

以上の結果、国内業績は、デジタルディスプレイ業界の好調が寄与し前期を若干上回り、他方、海外業績においては、為替の影響や感熱紙業界、デジタル印刷材料の低迷を要因に苦戦しましたが、計画並みの業績へ着地できました。

2012年3月期の戦略展開

当事業部は、国内市場において成熟産業向けの機能性材料を中心に扱うことから、①事業領域の拡大、②戦略的取引先とのパートナーシップ強化、

③環境変化に柔軟に対応、というビジネスモデルの構築に一層注力していきます。特にブランドオーナーに対するナガセ独自の提案を通じて、市場の拡大および創造を行い、取引先との関係をより緊密に強化していきます。

他方、拡大が期待される海外市場においては、M&Aなどを視野に入れた生産拠点の確立やグローバルに拡大する感熱紙業界に向けた付加価値の提供、取引先からの信頼を担保する「品質管理機能」のさらなる向上を目指し、海外製品のソーシング(調達)に注力していきます。

世界シェア90%を占める機能性マスターバッチ

当事業部で取り扱うポリエステルフィルム用の機能性マスターバッチは、液晶テレビや太陽電池の反射用フィルムに使用されています。



機能化学品事業部



執行役員
機能化学品事業部長
佐藤 幸平

2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期も、①海外事業強化とインフラ整備、②製造機能の強化、③開発機能強化を柱に進めてきました。コーティング事業は、グローバルコーティングチームを中心に、海外事業の拡大を図った結果、中国における塗料用樹脂の受託生産拠点の設立や、インドにおけるコーティングラボの設立構想を進展させました。中東においては、大規模石油化学プラントの立ち上げに伴い、現地にロジスティック機能などのインフラを整備し、樹脂添加剤ビジネスを推進しています。ウレタン事業は、新興国市場を睨み、中国、インドネシアに次いでメキシコに製造拠点を設立

スペシャリティケミカル事業部



執行役員
スペシャリティケミカル事業部長
名波 瑞郎

2011年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、顧客から得たニーズやマーケット情報をもとに、新規ビジネスの獲得や新規開発へと繋げています。特に「エレクトロニクスケミカル」や「環境・エネルギー」をキーワードとした開発を展開しています。また、国内石油化学業界の変遷に向けた対応として、中国メーカーを中心としたソーシング、優良メーカーへの委託生産、ジョ

しました。フィルター事業も、韓国、台湾で洗浄拠点の設立を推進しています。

環境技術面では、ウレタン、コーティング材のバイオ原料の開発に注力し、また、グループ内の独自技術を用いたバイオベースケミカルの生産も検討しています。

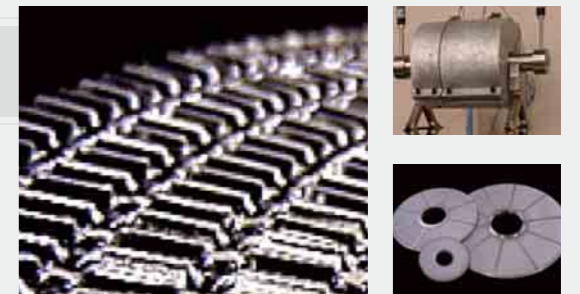
以上の結果、2011年3月期業績は、国内景気の緩やかな回復基調および輸出拡大が続く好調なアジア地域に牽引されたことで、増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開

「**“CHANGE”11**」仕上げの年となる

「デナフィルタービジネス」が急速に回復

海外の設備投資意欲が旺盛で、今後の販売拡大に大きな期待が寄せられます。



イントベンチャーの設立、グローバル規模のバリューチェーン構築など、新たなビジネスモデル創造に取り組んできました。その他、上海テクノセンターの分析機能の充実化を図り、顧客から高い評価を得ています。

以上の結果、2011年3月期業績は、液晶テレビやパソコン、携帯電話などの国内外における好調な需要に牽引されたこと、また、電池関連および環境ビジネスなどの新たなテーマに取り組んだことで、増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開

当事業部は、マーケティング機能と生産機能を併せ持ち、“高付加価値ケミカルの提供によって成長が図れる事業

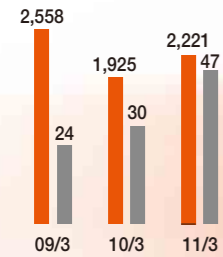
2012年3月期も、市場および顧客ニーズをベースに各事業において、①海外事業強化とインフラ整備、②製造機能の強化、③開発機能強化、を投資も含めたダイナミックな手法で推進していきます。また、グループ内での協業も継続して行い、原料から製品まで一貫したバリューチェーンの構築を目指し、業界における存在感をより一層高めていきます。

さらに、取引先のニーズを十分に把握し適切に呼応することで、社会貢献に繋がる事業の創造にも注力していきます。

部”を将来像に掲げています。2011年3月期から新たに加わった無機材料の取り扱いを中心とする電子メディア部とのシナジー効果を高め、他事業部との協業、ナガセケムテックス(株)との製造・技術の融合、また、川上から川下に至る幅広い情報を活用することで、より付加価値の高いビジネスを押し進めていきます。さらに、無機化合物と有機化合物の組み合わせによる新商材の発掘、“環境に優しいケミカル・脱石油・天然物”などをキーワードにした環境・エネルギー関連テーマの推進、欧米を中心とするユニークな技術、商材の発掘活動などに注力していきます。

合成樹脂事業

売上高／営業利益 ■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



(注)2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期の営業利益は数値を組み換えております。

ポリマーグローバルアカウント事業部



執行役員
ポリマーグローバルアカウント
事業部長、アセアン地区担当
兼インド担当
若林 市廊

2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期は、「**“CHANGE” II**」で掲げた「販売機能と開発・製造機能の最適な融合」に向けた施策を積極的に推進しました。

国内においては、販売機能をナガセプラスチック(株)へ移管し、営業・管理の両面における経営資源を拡充するなど、営業体制の再構築を図りました。また、当事業部と海外現地法人との連携を強化することで、OA、電機・電子業界を中心にグローバルな顧客、サービスの拡充を図り、日本、アジアにおける樹脂販売戦略の策定を重要な新機能に加えました。

中国においては、台湾華立企業との合併会社である上海華長貿易有限公司の成都分公司設立を決定し、内陸部需

要の掘り起こしに取り掛かりました。また、ASEAN においては、2010年初旬にベトナム・ハノイの駐在員事務所を現地法人化し、成長市場での営業体制を整備しました。

一方、開発・製造機能面では、2010年10月、セツナン化成(株)を大阪府和泉市へ移転し、従来の樹脂メーカーからの受託コンパウンド事業に加え、「エコ」「機能性マスターバッチ」「スーパーエンプラ」「リサイクル」をキーワードに、当社ネットワークやナガセアプリケーションワークショップ(NAW)の技術支援を最大限活用することで、顧客ニーズに即応した素材提供を目指してまいります。ASEANにおいては、大日精化工業(株)との合併会社Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.の業績安定が連結業績に寄与しました。

以上の結果、2011年3月期業績は増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開

日本企業の海外進出が1990年頃から2000年にかけて本格化し、2000年

以降、中国のインフラの安定化に伴い進出が旺盛となった結果、今や海外における樹脂販売量は日本を上回るまでに成長しました。こうした背景のもと、今期もグローバルな販売機能と開発・製造機能の最適な融合を積極的に図ってまいります。

2012年3月期は、市場により密接した意思決定を目的に、日本、中国、ASEANの各拠点で販売組織体制を強化し、事業運営のグローバル化を進めてまいります。その第一弾として、事業部の中枢機能をシンガポールへ移管し、日本、中国、ASEANを「海外からの視点」から運営してまいります。

日本の販売機能は、グローバル企業の国内販売向けに継続していき、中国においては、内需型顧客の獲得を目的に内陸部拠点を拡大、他方、ASEAN、インド地区においては、インド、インドネシア、ベトナムといった成長地域に経営資源を投入し、連結収益の最大化を図ってまいります。

自動車材料事業部



執行役員 自動車材料事業部長
兼名古屋支店長
朝倉 研二

2011年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、環境対応車向け素材や部品ビジネスの早期立ち上げを「**“CHANGE” II**」での必達項目としてまいります。2011年3月期は、中国、インドに代表される新興国での生産増が牽引役となり、自動車業界は飛躍的な回復を遂げ、また、国内においても、ハイブリッド車の出荷増に伴う部品販売が好調に推移しました。海外事業比率の高まりを受け、2011年3月期も中国、東南アジア

ポリマープロダクツ事業部



執行役員
ポリマープロダクツ事業部長
長房 健次

2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期は、グループ会社サンデルタ(株)の絶縁シート「サンモルフィーV」において、TV、電源用途の業界標準化に成功した一方、後発競合品の参入による競争が激化しました。また、自社製品であるフィルム・シート表面欠陥検査装置「SCANTEC®」においては、市場が幾分低迷する中、新機種を投入し、市場シェアの拡大を図りました。

機能性フィルム・シートの「選択と集中」においては、開発営業に特化した結果、イーストマンケミカル社のコポリエステル樹脂を原料とする、独自製品の完成を射程距離として捉えました。

において人員増強を図り、また、北米においては、メキシコ法人を設立し、自動車関連ビジネスのサポート体制を強化しています。

一方、エレクトロニクス関連においては、部品ベンチャーへの出資を積極的に行い、新商材の開発に注力しました。前期参入した電池モジュールビジネスは、開発、試作が順調に進み、量産工場の建設が決定しています。

以上の結果、2011年3月期業績は、大手部品メーカー複数とのビジネスが下期

から加わったこともあり、増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開

蓄電池、充電機、パワーモジュール関連部品等に大きなビジネスチャンスが見込まれる中、当事業部では、投資諸案件の着実なフォローおよび市場の新たなニーズに即応するビジネス構築に注力してまいります。また、樹脂関連では、高機能樹脂の開発に力を入れ、原料のみならず、付加価値の高いフィルム、製品を顧客に提供してまいります。

EV、HEVの台頭で車社会が大きく変わる



米国におけるブロー成形品工場(KN Plotech America Corporation)は、工場建設、設備導入等、予定どおり進捗し、商業生産を開始しました。

以上の結果、2011年3月期業績は、競合の敵化もあり、計画未達となりました。

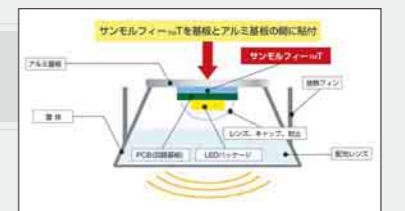
2012年3月期の戦略展開

2012年3月期は、引き続き機能性フィルム・シートや樹脂成形品を企画・開発し、新商品の上市を目指します。また、他事業部やナガセケムテックス(株)等との協業を図り、グローバルなマーケティング展開を継続してまいります。さらに、上海の技術開発拠点を中心に、技術・技術情報のグループ内蓄積を推進するとともに

に、セツナン化成(株)をはじめ、傘下樹脂関連製造会社との技術交流を推進し、コンパウンド、成型、コーティング、複合加工等をグループ内で完結できる仕組みを構築してまいります。

注力市場としては、従来の電機・電子、トイレタリー、機能性フィルム・シートに加え、今後の成長が有望視される環境・エネルギー関連(LED照明や蓄電デバイス周辺部材)、ライフサイエンス(医療・化粧品関連部材)分野の開発に取り組んでまいります。

サンモルフィーTの採用がLED照明を中心に進展

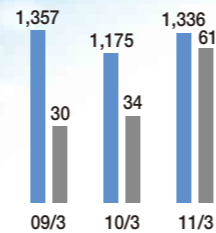


「臭素系難燃剤」「リン系難燃剤」非使用の、世界最高水準の高難燃性を達成した環境調和型のポリカーボネート難燃絶縁シート(フィルム)「サンモルフィーV」に続き、「シリコン化合物」非使用の熱伝導シート「サンモルフィーT」の採用が、LED照明分野を中心に進展しています。



電子事業

売上高／営業利益 (億円)



(注)2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期の営業利益は数値を組み換えております。

電子化学品事業部



2011年3月期の戦略展開と成果

当事業部は、「“CHANGE”II」において「製造機能を持つ商社のビジネスモデルの完成」を目標に掲げています。グループ製造会社であるナガセテムテックス(株)との変性エポキシ事業においては、長年開発に取り組んできたシート

材料、液状封止材料が、EV、HEV車やスマートフォンを中心とする携帯電話用部品向けに幅広く採用され、また、環境ビジネスにおいても、風力発電、太陽電池関連に変性エポキシ樹脂が採用されました。特に半導体のエポキシ液状封止材は、欧州をはじめ、ASEAN、台湾等アジア諸国への販売も拡大し、大きな柱に育ち、エポキシ事業のグローバル化は今後もさらに進めていきます。



液状エポキシ樹脂封止材

一方、薬液ビジネスは、シャープ(株)

「グリーンフロント 堺」内のオンサイトプラントにおいて、順調に生産量が拡大しています。

以上の結果、2011年3月期業績は増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開

2012年3月期は、従来の製品別組織から、業界別組織へ再編し、特に半導体の後工程に注力し、当社のコアとなる要素技術(エポキシ、感光性材料、接合技術)を、今後革新が期待される“3次元実装”に集約していきます。

2012年3月期の戦略展開

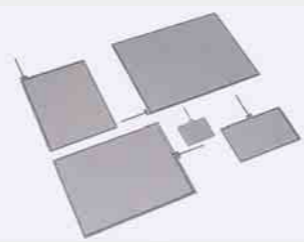
2012年3月期は、コア事業であるディスプレイ、タッチパネルなどの市場構造や環境変化を先取りし、LEDバックライト生産・ガラス加工機能を含めたナガセ独自のソリューション・サービスを強化します。また、LED関連事業を強力に推進し、地球環境および社会に貢献していきます。

また、「環境・エネルギー」分野では、LED関連材料の販売および実装・組立事業の拡大、結晶系太陽電池材料の販売や加工ビジネスの構築に注力しました。

以上の結果、2011年3月期業績は、主要分野であるディスプレイ、半導体業界の回復があったものの、HDD関連ビジネスにおける素材変更の影響を受け、減収減益となりました。

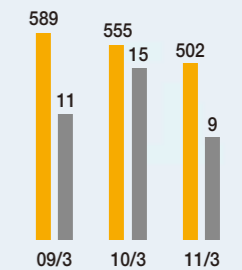
大型TV用LEDバックライトが大きく伸長

スマートフォンやタブレット型端末などの世界的な需要拡大に伴い、タッチパネル市場、パネル薄型化加工が拡大の一途。



ライフサイエンス事業

売上高／営業利益 (億円)



(注)2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期の営業利益は数値を組み換えております。

ファインケミカル事業部



2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期は、薬事管理室設立により、品目精査・薬事・品質評価体制が確立し、具体的な成果に結びつきました。また、将来、低分子医薬品に代わる核酸医薬品でユニークな技術を持つタグシクス・バイオ(株)に出資すると共にバイオ関連事業

では、バイオ技術を活かした事業構築に向け、BST(Bio Solution Team)を新設し、事業化テーマの選択を行っています。

以上の結果、2011年3月期業績は、コア製品の販売に大きな変化はなかったものの、開発品の販売遅延、不採算ビジネスからの撤退、為替の影響などで減収減益となりました。

2012年3月期の戦略展開

医薬事業において、当社の差別化された地位を築くため、グループ会社との協業を推進する戦略チームを発足。技術導入、海外生産拠点の強化、資本参加などに

次世代医薬「核酸医薬品」へ参入

独自の核酸安定化技術、人工塩基対技術を有するバイオベンチャーのタグシクス・バイオ(株)と共同事業開発を開始。製薬企業の画期的な新薬開発をサポートするため、技術提携や製造で事業化に取り組みます。



ついて当事業部がグループのイニシアチブをとります。バイオ関連では、2010年に立ち上げたBSTを中心に事業化テーマを絞り込み、ナガセテムテックス(株)における酵素の新プラント稼働を睨み、新製品のマーケティングに注力していきます。

ビューティケア製品事業部



2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期の化粧品・健康食品市場は、消費の冷え込みに回復が見られず、厳しい状況が継続しました。その中で当事業部は、①「販売制度」の改訂による代理店育成のスピードアップ(2011年4月より運用開始)、② 新たな広告展開やブランドイメージ一新による認知度向上、③新製品投入による売上増、④通販手法

を用いたテストマーケティングの実施、⑤中国・大連市における店舗販売の開始、等の事業戦略を展開しました。以上の結果、2011年3月期業績は、新製品効果があったものの、事業投資を増加させたため、増収減益となりました。

2012年3月期の戦略展開

2012年3月期は、消費回復の足取りが重いものと予想されますが、国内に

新健康食品「インナーアクト」を上市 ～現代人の穏やかで美しい身体作りを応援

クロメなどの海藻に多く含まれる「海藻ポリフェノール」や、ナガセ独自の酵素技術が生み出した大豆由来のリン脂質「PIPS」など注目成分を配合。

■「セルフメディックス インナーアクト」
15.6g(260mg×2粒×30包) 8,000円
主成分：海藻ポリフェノール、PIPS、ローズマリーエキス、ローズヒップエキス 他



グレートチャイナ事業 *One area, one goal and original business created by knowledge and enthusiasm*



執行役員
中国地区担当
森下 治

グレートチャイナ事業は、中国・香港・台湾地域において、販売会社9社、支店・事務所11カ所、製造会社11社、サービス／管理会社4社で展開しています。グループ社員約2,100名を事業基盤に、ケミカル&ライフサイエンス・樹脂関連・自動車関連・エレクトロニクスを中心に事業拡大を図っています。成長する中国市場への深耕をテーマに、価値ある情報・サービス・物流のネットワークを提供し、中国沿岸部から中西部および東北部へと市場開発を行っています。

2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期は、リーマンショックからも回復し、GDPで日本を抜き世界第二位となった中国経済を牽引する中国国内市場に向けたビジネスの伸長や、製造現地法人・各種サービス事業が躍進したことにより、売上高は1,594億8千万円(前期比10.1%増)*となりました。また、南京、青島、重慶への新たな拠点を設置し、ビジネスエリアの拡大にも注力した結果、2011年3月期には、中国、台湾、香港における対中国国内販売シェアが40%を超えました。新基軸となるビジネス構築の面では、太陽電池関連部材の販売体制構築やライフサイエンス関連事業への注力、化学品関連の受託合成生産拠点への投資、分析機能を活用した新規仕入先開発を実施してきました。

ナガセの海外現地法人の主な役割の一つは、日本企業の海外生産を伴う海外移転ビジネスのフォローですが、現地法人が現地で決めるビジネス、いわゆる「ローカルスペックインビジネス」や、現地法人が中国系、台湾系、香港系企業へ直接モノを販売するビジネスの拡大にも注力しました。こうした活動の原動力として、ダイバーシティの推進による現地スタッフを中心とした現地有力企業(電子メーカー、ケミカルメーカーおよびEMS企業)への深耕によって、高機能材料・ファインケミカルおよびエネルギー関連(発電・節電・送電・

*グレートチャイナの売上高には韓国向け売上高も一部含まれております。

新たな付加価値「化学品受託合成会社」の稼働を予定

従来の日系メーカーへの原料供給サポートやケミカル原料の輸出入、評価・分析、出荷前の物性テストといった付加価値提供等に加え、新たな付加価値「化学品受託合成会社」の稼働を予定しています。これにより、現地調達に難しい高品質・高機能な化学品原材料および中間体を、日系メーカー向けに少量ロット・日本品質で供給する体制が整います。

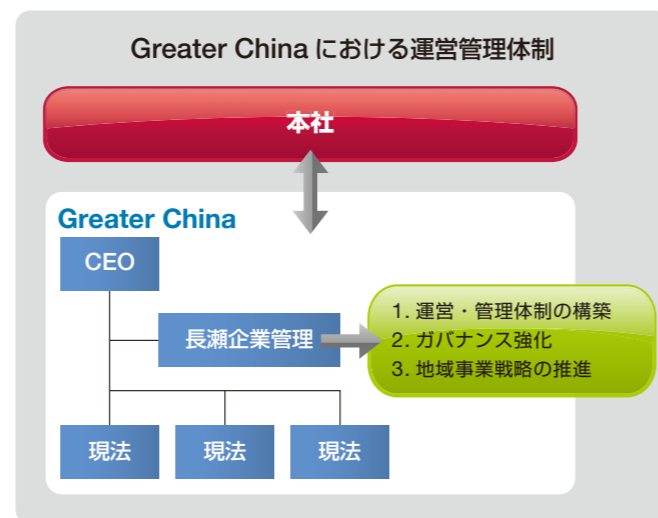
蓄電の各分野)において顕著な進展が見られています。

2012年3月期の戦略展開

当事業では、「一つのエリア、一つのゴール、知恵と情熱で創るオリジナルビジネス」をスローガンに、中国人・香港人・台湾人・日本人・その他の協業による現地発信型のオリジナルビジネスの拡大を目指します。高い成長力を持つ中国市場を睨み、重点分野の自動車関連部材、エレクトロニクス、ライフサイエンスに加え、太陽光・LED照明などの環境関連分野にも注力していきます。

単純仲介型のビジネスに留まらず、製造機能を付加した展開を一層加速させるため、グループ製造会社の活用に加え、有望テーマへの新規投資も積極的に検討していきます。日本市場との関係進化・中国ローカル市場への深耕を大きな旗頭として化学品・電子材料・自動車材料・ライフサイエンス等の事業を推進します。

また、本社／現地法人一体型運営・管理の強化を目的に新たに設立した長瀬企業管理(上海)有限公司を基軸に、ナショナルスタッフの幹部候補生の育成、リスクマネジメント、ITインフラの統合といった機能強化を図り、拡大する中国ビジネスを支えていきます。



ASEAN&中東事業 *Change individual mind, change business quality*



執行役員
アセアン地区担当
兼インド担当、
ポリマーグローバル
アカウント事業部長
若林 市廊

当社におけるASEAN事業は、従来のASEANという枠組みを超えてインド・中東、さらにはオセアニアの9カ国(販売会社8社、支店・事務所7カ所、製造会社7社)において地域戦略を実施しています。特にインドネシア、ベトナム、インドは今後の発展地域として重要拠点と位置付けています。これらの幅広いグループネットワーク基盤と加速するASEAN自由貿易協定を背景に、現地主導型ビジネスを展開しさらなる活動強化を実践しています。

2011年3月期の戦略展開と成果

2011年3月期は、製造機能の強化、リスクマネジメントの強化、グローバル化の推進、環境・エネルギー関連の開発を推進しました。

製造機能の強化では、ASEAN地区では唯一となる総合電子化学薬品の製造およびリサイクルの両設備を兼ね備え持つ Nagase FineChem Singapore (pte) Ltd. (以下、NFCs) において、そのノウハウを活かし、電子化学業界だけでなく医薬・半導体業界への進出および環境・エネルギー関連のテーマ拡大を行いました。マレーシアでは、ドライフィルム加工工場の建設を具体化し、今後の業容拡大が期待できます。また、ベトナムの樹脂コンパウンドの合併会社Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.では設備を増設し、順調に業績を伸ばしています。インドでは、現地資本の医薬中間体製造企業ZCL Chemicals Ltd.へ資本参加し、医薬・農薬関連事業の拡大を図ります。さらにナガセの強みである高付加価値ビジネスの展開を目的に、塗料コーティング関連のラボを設立し、塗料の配合テスト、分析、評価と総合的なサポートを実施していきます。

リスクマネジメントの強化では、タイで起きた政情不安をきっかけに、各地でBCP(事業継続計画)を検討・整備し、また世界同時不況の経験を活かし、長期在庫や滞留債権の圧縮に努めました。また、事業のグローバル化を見据え、グレートチャイナを含めたアジア全域で統一基幹業務システムの構築を開始しました。2013年にはアジア全域に導入し、業務の標準化を図りコンプライアンスの強化に努めます。

グローバル化の推進では、中東地区へのビジネスがケミカル品を中心に伸長しましたが、同地区での政情不安が懸念されるため、与信管理・回収管理を強化していきます。また、新たなテリトリーの開拓を目的に豪州にナガセシンガポールの支店を開設しました。支店形態により同地区での在庫販売が可能になることから、顧客ニーズに合わせた機能強化を図り、ビジネスの拡大に努めていきます。

環境・エネルギー関連の開発では、特に「太陽電池関連ビジネ

ス」の開発テーマが着実に具体化してきました。今後は「風力発電関連ビジネス」「リサイクル関連ビジネス」「パーム油の活用関連ビジネス」においてもテーマの実現に注力していきます。

2011年3月期の業績は、世界同時不況後のアジア諸国は軒並み高い経済成長を遂げましたが、不況前の水準までの回復には至らず、売上高は771億4千万円(前期比13.9%増)となりました。


2012年3月期の戦略展開

2012年3月期は、「“CHANGE”II」1年目、2年目でテーマアップしたビジネスの実現に向けて注力します。特に「太陽電池関連ビジネス」「風力発電関連ビジネス」といった環境・エネルギービジネスに関しては、NFCsのリサイクルビジネスやナガセケムテックス(株)の製品を主力に、付加価値の高いビジネスを推進していきます。

地域戦略としては、豪州・ニュージーランドの市場開発はもちろんのこと、ミャンマー、カンボジア、アフリカ諸国等の新興国へのビジネスの可能性についても検討していきます。

また、樹脂および樹脂関連商品に関するナガセの新たな取り組みとして、グローバルベースでの事業戦略を実施するため、本社組織の事業部執行責任者がシンガポールに常駐します。これによりグローバルアカウントならびにグローバルマーケットへのビジネス展開を加速させていきます。

豪州のメルボルンに販売拠点を設立(写真中央)



従来の日系企業のフォローといった海外進出形態ではなく、完成された市場でビジネスを創出する新たなチャレンジ。ナガセの強みを活かし、ライフサイエンス関連ビジネスの強化に加え、化成品・合成樹脂・電子関連のオセアニア市場での展開を目指します。

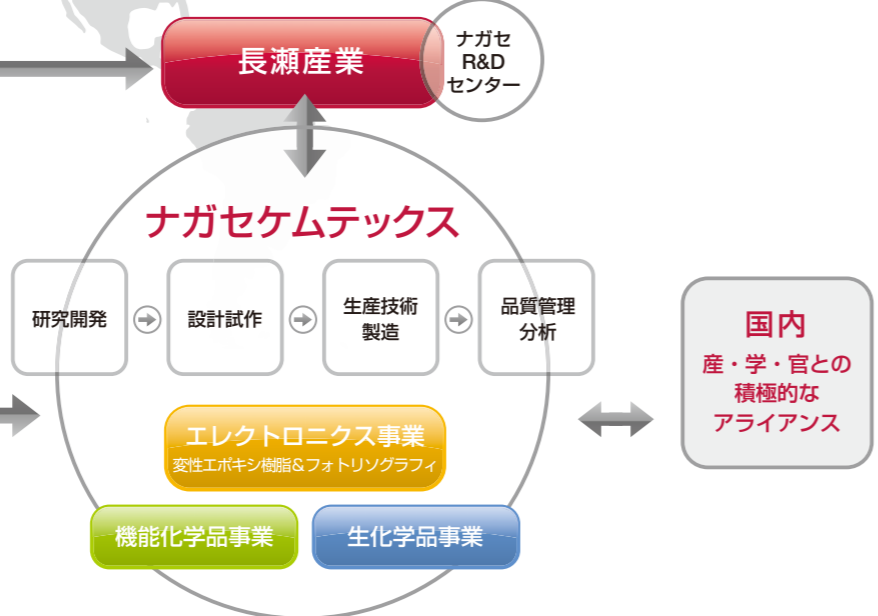
ナガセケムテックス(株)



ナガセケムテックス(株)
代表取締役社長
毛利 充邦

ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術・配合技術・バイオ技術および評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、多くの製品で高いシェアを持つユニークな化学メーカーとして発展しています。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した製品開発力および多品種少量生産に対応する高い技術力を有しています。メーカー機能を充実させながら、ナガセグループの顧客との信頼関係を基盤に、エレクトロニクス・ライフサイエンス・環境・自動車の分野において、高機能・高付加価値製品を開発しユーザーに提供しています。特に環境分野においては、薬液リサイクルや変性エポキシ樹脂などの事業化が拡大しています。また、安全衛生・環境対応・品質管理・法規管理などの面においても、グループ内のメーカーに対して指導的役割を果たしています。

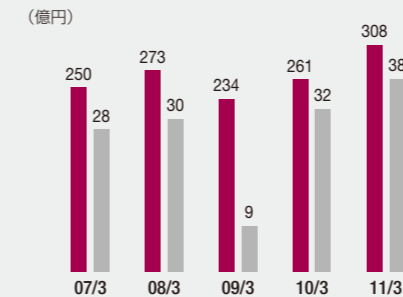
世界に広がる
ナガセグループ



2011年3月期の業績

2011年3月期の売上高は、308億6千万円(前期比18%増)、営業利益は38億2千万円(前期比19%増)となりました。ライフサイエンスは前期並みでしたが、フラットパネルディスプレイ(FPD)やスマートフォンをはじめとする携帯機器用電子デバイスなどのエレクトロニクス業界向け製品が伸長し、大幅な増収を果たしました。利益面では、電子材料を中心とする高付加価値製品の販売が特に好調であったことにより、大幅な増益となりました。

売上高/営業利益



生産体制

エレクトロニクス関連材料を生産する播磨事業所では、液晶ディスプレイやスマートフォンに使われる材料が非常に好調で、増産体制を強化しました。有機導電性材料の増産設備を稼働させ、エピクロルヒドリン誘導体生産設備の改良を実施、また変性エポキシ樹脂生産設備も増強しました。ライフサイエンス関連製品を生産する福知山事業所では、安定生産に努め、製品群の見直しも完了しました。各事業所で、省エネ活動・安全衛生活動を強化し、成果を上げています。また、播磨・福知山両事業所で、設備や建屋のスクラップと新・増設を進めるグランドデザインを策定し、5ヵ年計画をスタートしました。

海外では、長瀬精細化工(無錫)有限公司で、エポキシ樹脂変性品の設備増強に加えて、エレクトロニクス用薬液の生産も始まりました。



変性エポキシ樹脂新生産棟
完成予想図

研究開発体制

各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部の総勢140名で構成されています。ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンターと一体となって医薬中間体・新規酵素の開発を進めました。エレクトロニクス分野では、オプトエレクトロニクス材料・有機無機ハイブリッド材料・ナノ材料・導電性材料・環境対応樹脂などの開発にも積極的に取り組みました。特に、ナノ材料の開発においては、ナノ粒子の特性を高いレベルで維持したまま分散させる技術を確認し、この技術で作成したナノ粒子分散体は種々の用途において高い評価を得ています。開発テーマの選定については、ナガセの営業部門を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなっています。

2011年3月期の事業概況

電子・構造材料事業

高度なエポキシ変性技術をベースとした製品開発と多品種の生産を行っています。エレクトロニクス関連では、携帯電話用のエポキシシートが伸長し、液状半導体封止剤では新規パッケージでの実績化が進みました。環境エネルギー分野では、太陽電池・風力発電・スマートグリッド用重電・自動車用FRP・ハイブリッドカー・電子ペーパーなどの各用途で、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールし、新規ビジネスを獲得しました。太陽電池用接着剤は本格生産を開始し、風力発電向け樹脂では回転翼用途に納入を開始しました。さらに、重電分野では、欧州の大手顧客で認定を受け、重電用材料のグローバル展開を始動させました。

変性エポキシ樹脂における環境エネルギー分野



■ 電子化学品事業

半導体・液晶業界向けのフォトリソ用薬液を幅広く展開し、特に剥離剤・現像液で高いシェアを獲得しています。2011年3月期は、液晶テレビやスマートフォン向け販売が好調でした。また、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内の薬液オンサイト工場はISO14000およびOHSASの認定を取得し、人と環境にやさしい工場としてシステムを確立し、安心で安定した生産体制の下、増産に取り組みました。一方、感光性薬剤分野では、レーザー直描マスク用レジストでグローバル展開を達成しました。開発関係では、TSV3次元実装技術で画期的な技術を持つフランスAlchimer社と提携し、評価ラボを新設して開発体制を完備しました。



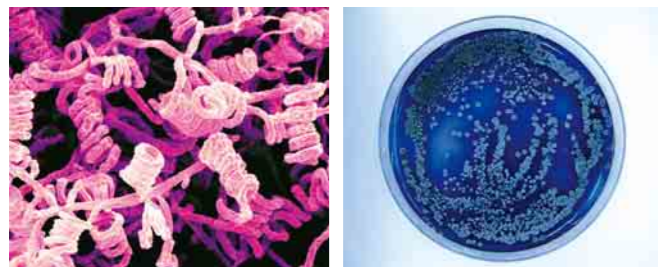
エレクトロニクス製品 評価装置

■ 機能化学品事業

エレクトロニクス分野での製品開発・拡販を積極的に行っており、特殊アクリルゴム・フルオレン誘導体・導電性樹脂デナトロン・液晶原料では新規採用も決まり、堅調に推移しました。また、新規低塩素高純度エポキシ製品を上市しました。さらに、エピクロルヒドリン誘導体ビジネスにおいてはタイヤコード市場へのグローバルな展開を行っており、欧米に加えてアジアのマーケティングの成果によりビジネスが拡大しました。

■ 生化学品事業

酵素事業については、放線菌大量発現技術により顧客ニーズに対応した新規酵素の販売を開始し事業拡大を行いました。独自のリン脂質変換酵素を利用したリン脂質製品については、製品のラインナップを拡充し、健康食品や化粧品など



放線菌

の用途分野において市場開発を進めました。医薬の原薬・中間体は、新規テーマの獲得に努めてきた結果、受託生産品目の拡大および非天然型アミノ酸の開発が進みました。また、福知山事業所においてはFDAの認証を得ることができました。

2012年3月期の戦略展開

2010年3月期からスタートした中期経営計画「**“CHANGE”11**」では、そのグループの基本方針に則って、さらなる経営基盤の強化を行います。

持続的な成長を目指し、攻めの施策を講じています。研究開発では他社や大学との連携を強化し、新たな経営基盤の構築を目指しています。また、グローバル化にも注力しており、ナガセグループの海外ネットワークと豊富な情報を有効に活用し、事業拡大を推進していきます。

さらに、国内外で積極的に設備投資を行い、安全操業・生産技術・品質保証などのメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の強化の中心的役割を果たします。

研究開発ではコアテクノロジーを基盤として多くの要素技術を駆使し、独自技術の開発力を強化し、新事業・新製品を創出することで多様なニーズに対応していきます。それらの実現に向けて、播磨事業所では、機能材料開発本部に開発機能を統合しました。また、他社や大学との連携も強化し、柔軟かつ迅速な開発を行っていきます。

ナガセR&Dセンター



ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術

- ① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)を利用した非天然型アミノ酸の製法開発
- ② キラル合成技術を利用した機能性ペプチドの開発

2. バイオ(微生物・酵素)関連技術

- ① 資源化された微生物およびゲノムライブラリーを利用した新規酵素の探索
- ② 遺伝子操作を利用したタンパクの高効率生産
- ③ 酵素反応技術を利用した物質生産
- ④ 組み換え微生物を利用した各種化学品の開発

3. 天然物素材の開発・活用技術

- ① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価
- ② 化粧品、健康食品の製剤化

4. 核酸技術開発

- ① 核酸関連技術の開発(タグ・シックスバイオ(株)との協業推進)
- ② アドヘサミン関連誘導体等、再生医療分野での応用開発
- ③ ヒト核内受容体組み換え酵母等、診断・評価領域での開発推進

5. 分析技術

- ① 輸入医薬品の局方分析(GMP)および規格設定

2011年3月期の成果

製品開発関係

- ① 非天然型アミノ酸技術に基づく、医薬品中間体受託ビジネスの拡大
- ② 放線菌由来の新酵素「グルカナーゼ」の上市
- ③ 健康食品「インナーアクト」、美容マスク「リベアリズムマスク」の上市



ナガセR&Dセンターは、「グループの将来事業を先導するバイオ技術を核とした基盤技術開発とライフサイエンス関連事業の業績拡大のドライビングフォース」をミッションとして、技術的側面から、市場に対しソリューションの提案・提供を続けています。

技術成果

- ① 機能性アミノ酸の製法の確立
- ② 新規強力プロモーターの発見による放線菌大量発現技術の深耕
- ③ バイオインフォマティクス技術の獲得
- ④ 皮膚メラトニン受容体発現促進剤の開発

知的財産の管理・活用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、知財・技術室と連携した研究成果の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいます。

	2011年3月期		累積(~2011年3月期)	
	国内	海外 ²⁾	国内	海外 ²⁾
特許出願 ¹⁾	16件	00件	802件	391件
特許権 ¹⁾	10件	09件	172件	183件

1) 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
2) 国際特許出願の件数も含まれます。

2012年3月期の戦略展開

製品開発は、関連事業部、関連メーカー(ナガセケムテックス(株))による「**“CHANGE”11**」の目標達成に向けて多大な貢献を果たしています。

2011年3月期は、酵素新製品の複数上市や非天然アミノ酸ビジネスの受注製品のパイプライン化を最優先に活動します。技術開発では、70年培ってきた微生物バイオ関連技術を、ライフサイエンス分野と環境・エネルギー分野へ活用できる技術に向け深耕・多様化に挑戦し、放線菌での独自技術を武器に新事業創生を先導します。また、研究開発のスピードアップのため、神戸大学などの外部機関と強力に連携し、オープンイノベーションを実践します。



ナガセアプリケーション ワークショップ



ナガセアプリケーションワークショップ (NAW) は、取引先とともに、合成樹脂、コーティング材料、繊維加工の3つの分野で原材料の機能、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる施設です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開しており、NAWは、従来の「素材探索・紹介」型営業から「用途提案」「共同開発」型営業への転換のための大事なツールであり、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。



主要機能

1. 合成樹脂



専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】

- ・2軸押出機 (15mm L/D = 45 および 26mm L/D = 64)
- ・単軸押出機 (20mm) ・射出成型機 (80t および 110t)
- ・ヘンシェルミキサー (小型、中型) 等

2. コーティング材料



専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】

- ・乾式塗装ブース2機
- ・分散機 (ペイントコンディショナー、ビーズミル)
- ・UV照射機 等

3. 繊維加工



専門技術スタッフによる各種繊維素材に適した染色配合設計機能、染色テスト機による染色試験機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】

- ・ミニカラー染色機・振トウ式染色機・捺染用スクリーン 等

ソリューション提案の成果

ソリューション	2010年度売上実績
1. 合成樹脂 ・カーボンナノチューブ (CNT) を主とした導電樹脂開発 ・LED 照明用 PC 樹脂処方開発 ・自動車用 PP 材料開発など ・グリーンプラスチック開発、リサイクル樹脂性能アップ	1.5 億円
2. コーティング材料 ・感熱紙用塗工材開発 ・塗料原料の新規輸出商権獲得 ・塗料の新規輸入開始など	1.0 億円
3. 繊維加工 ・デジタル捺染分野への技術開発 ・新合繊対応の独自品開発 ・自動車内装用染料の開発 ・アパレルメーカー海外生産サポート	0.8 億円

今後の重点領域 / テーマ

重点領域	テーマ事例
・環境対応材料開発 (樹脂分野)	→ リサイクル、バイオ材料
・環境対応材料開発 (コーティング分野)	→ 脱石化
・次世代型染色システム開発	→ デジタルプリント
・ニッチ分野での高機能性樹脂開発	→ 高熱伝導、放熱、導電
・カラーデザインマーケティングの実施	→ 新加飾技術

CSR マネジメント

経営理念

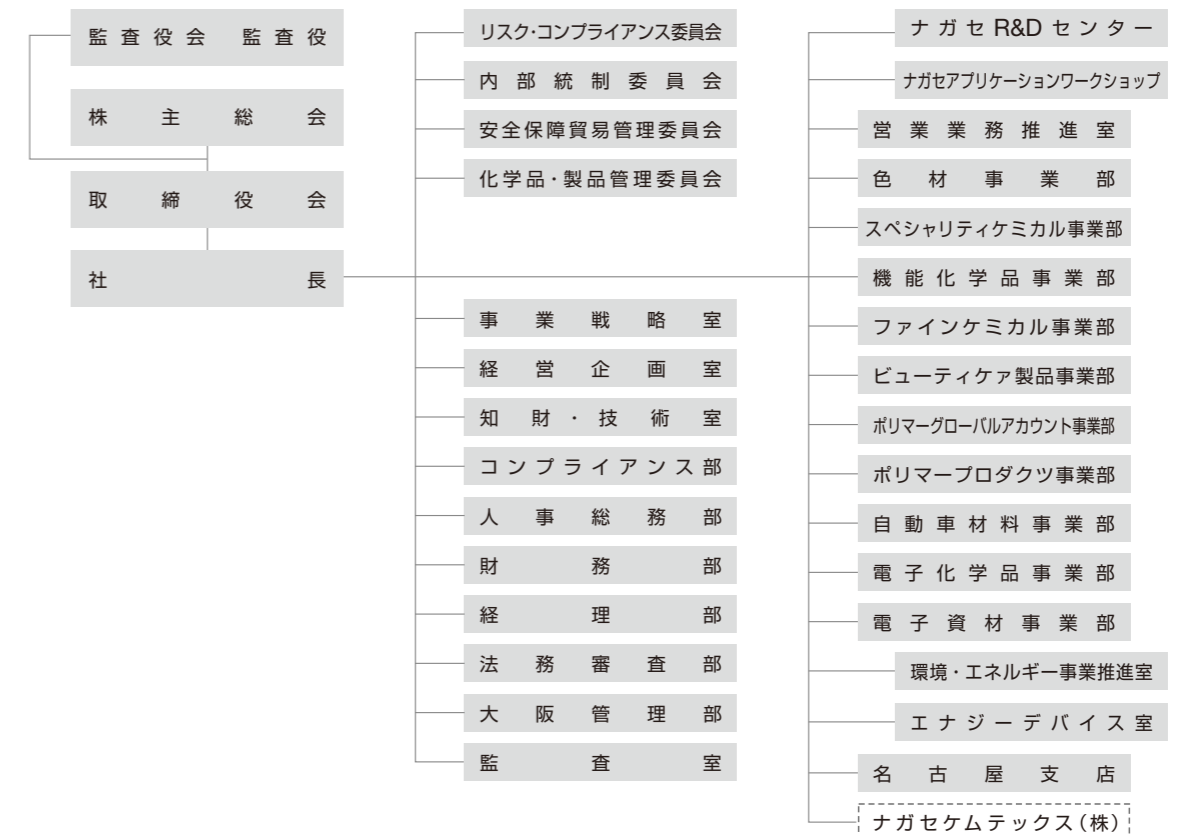
誠実に正道を歩む

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

1. 常に顧客指向であれ
2. 常に独創的な挑戦者であれ
3. 常にグループ力の活用を考えよ
4. 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
5. 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

組織図 (2011年4月1日現在)



CSR に対する考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSR を重視した経営を行っています。

取締役、監査役および執行役員 (2011年7月1日現在)

取締役

 長瀬 洋 代表取締役社長 兼 執行役員	 鶴岡 誠 代表取締役 兼 専務執行役員 財務部・経理部担当、経営企画室長	 因子 恭一 代表取締役 兼 専務執行役員 ファインケミカル事業部・ビューティケア製品事業部・研究開発センター担当	 長瀬 玲二 代表取締役 兼 専務執行役員 自動車材料事業部・環境・エネルギー事業推進室・エナジーデバイス室・名古屋支店担当
 馬場 信吾 取締役 兼 常務執行役員 色材事業部・ポリマーグローバルアカウント事業部・ポリマープロダクツ事業部担当	 永島 一夫 取締役 兼 常務執行役員 電子化学品事業部・電子資材事業部・アメリカ地区・ヨーロッパ地区担当	 松木 健一 取締役 兼 執行役員 監査室担当、人事総務部・法務審査部・コンプライアンス部・大阪管理部 本部長、知財・技術室長	 山口 俊郎 取締役 兼 執行役員 スペシャルティケミカル事業部・機能化学品事業部・営業業務推進室・ナガセアプリケーションワークショップ・大阪地区担当

社外取締役

 新美 春之 社外取締役 1960年 シェル石油(株)入社 1985年 昭和シェル石油(株)常務取締役 1993年 同社専務取締役/同社代表取締役副社長 1995年 同社代表取締役会長 1998年 同社社長兼務 2004年 現職	 仲村 巖 社外取締役 1966年 日産自動車(株)入社 1995年 同社取締役 2000年 同社常務取締役 2002年 日産ディーゼル工業(株) [現UDトラックス(株)]代表取締役社長 2009年 現職
--	---

監査役

 山下 秀男 常勤監査役 (社外監査役) 1972年(株)住友銀行入行 2000年 同行本店支配人・神田法人営業部長 2002年(株)三井住友銀行本店上席調査役 2004年 現職	 日高 政雄 常勤監査役 1973年 長瀬産業(株)入社 2011年 現職	 長田 孝英 常勤監査役 1974年 長瀬産業(株)入社 2009年 現職	 高野 利雄 監査役 (社外監査役) 1987年 東京地検 特別捜査部副部長 2001年 仙台高検検事長 2004年 名古屋高検検事長 2006年 高野法律事務所 2008年 現職
---	---	---	---

執行役員

毛利 充邦 常務執行役員 ナガセケムテックス(株)担当	三橋 一夫 執行役員 ナガセケムテックス(株)担当	朝倉 研二 執行役員 自動車材料事業部長、エナジーデバイス室長、名古屋支店長	平井 孝明 執行役員 ビューティケア製品事業部長
花本 博志 執行役員 色材事業部長	伊藤 光秋 執行役員 営業業務推進室長	森下 治 執行役員 中国地区担当	佐藤 幸平 執行役員 機能化学品事業部長
伊藤 富隆 執行役員 電子化学品事業部長	名波 瑞郎 執行役員 スペシャルティケミカル事業部長	若林 市郎 執行役員 アセアン地区担当、インド担当、ポリマーグローバルアカウント事業部長	長房 健次 執行役員 ポリマープロダクツ事業部長
			山口 勝久 執行役員 事業戦略室長

コーポレート・ガバナンス

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げています。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

業務執行の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名(うち、社外取締役2名)、執行役員21名(うち、取締役兼務者8名)、監査役4名(うち、社外監査役2名)です。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しています。

その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボード

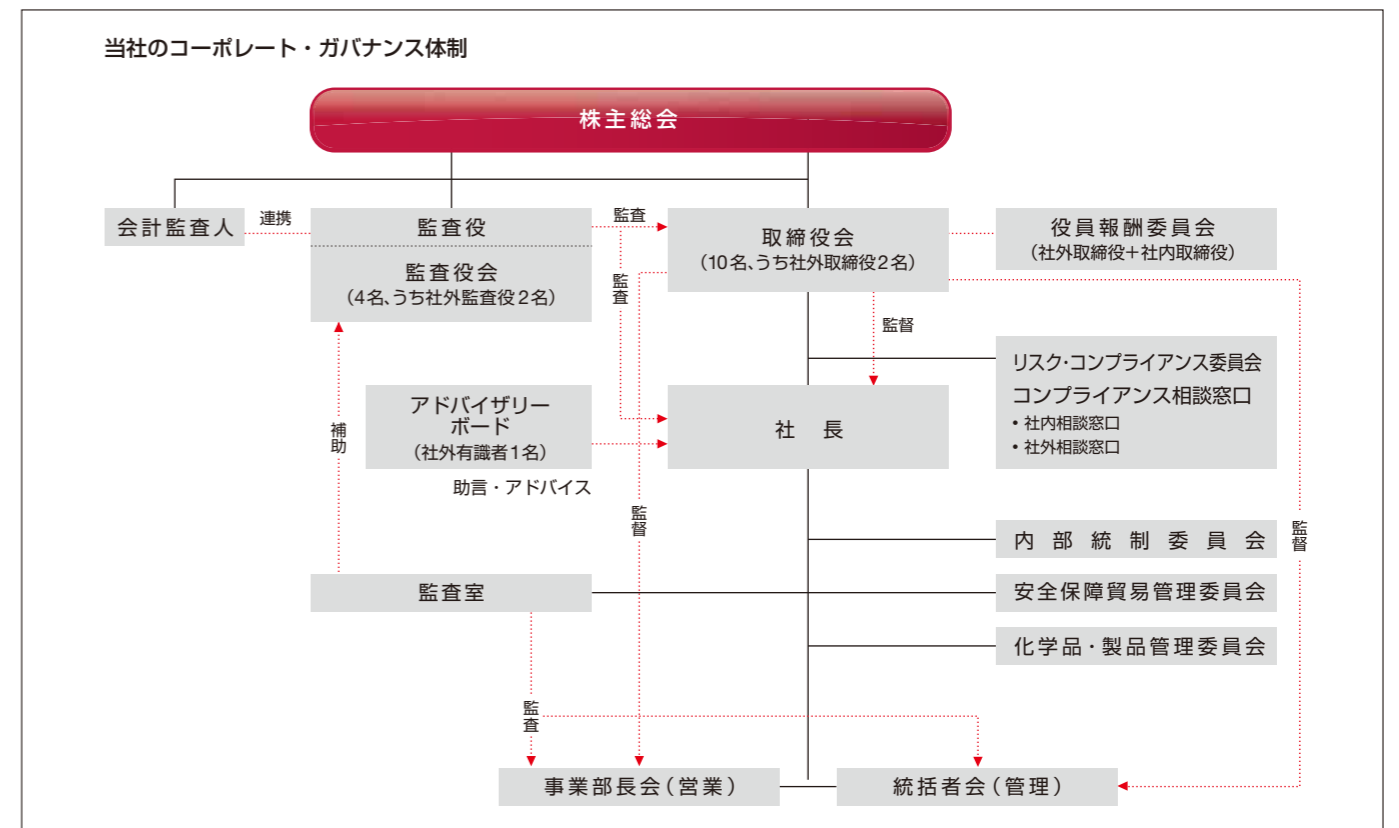
を設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しています。

2010年5月1日付けで設置した「役員報酬委員会」は、過半数が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化並びに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っています。

「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しています。



リスクマネジメントおよびコンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制は一体であるという認識のもと、単なる「法令遵守」のみならず、企業倫理にまで踏み込んだコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の確立、維持、向上、推進を当社グループ全体で行っています。なお、本頁では、当社グループがグローバルな事業展開において認識するリスクの中で、特に「製品の品質にかかるリスク」および「多種類の化学品の取り扱いにかかるリスク」への具体的施策をご紹介します。

リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、2008年4月、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「長瀬産業株式会社は、社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。またこの行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適應した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

② 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

③ 社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

④ 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

⑥ 地球環境の保全

地球環境をより良好な状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

1. 個々のリスクに対する当社の具体的施策「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。従来の欧米大手ケミカルメーカーからの輸入ビジネスに比べ、新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは商社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、中期経営計画「“CHANGE”11」において、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図ることを掲げて

おり、JVを含めたグループ製造会社の拡充や当該企業における品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、ナガセグループが扱う製品の安全性を確保していきます。

またメーカーポジションビジネスの増加に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設立いたしました。

監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、会計士補等を含め合計30名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 ●業務執行社員 荒井憲一郎 ●業務執行社員 林由佳	新日本有限責任監査法人

独立役員の状況

金融商品取引所の企業行動規範の改正により、社外取締役または社外監査役の中から最低1名、一般株主と利益相反の生じるおそれのない「独立役員」を確保することが義務付けられております。当社においては社外取締役である新美春之氏、仲村巖氏並びに社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として金融商品取引所に届け出ています。

2011年3月期の主な活動

新美春之

- 取締役会14回のうち13回(出席率93%)に出席し、豊富な国際経験から、多角的な視点に基づき、適宜、意見や助言等の発言を行っております。

仲村巖

- 取締役会14回のうち14回(出席率100%)全てに出席し、産業界に精通した観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っております。

山下秀男

- 取締役会14回(出席率100%)、監査役会14回(出席率100%)、すべてに出席し、金融機関での長年の海外勤務経験を活かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べております。

高野利雄

- 取締役会13回(出席率93%)、監査役会14回(出席率100%)に出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜、意見を述べております。

事業継続計画(BCP)

2010年度の実績

当社では、事業部が策定したBCPの実効性を確認する為、2010年11月にモックデザスター訓練(災害模擬訓練)を実施しました。地震発生直後と発生から数時間後を想定し、策定したマニュアルに基づき重要業務の継続訓練を行いました。また新たに3つの事業部においてBCP策定を開始しました。さらに、大規模地震の際の初動訓練および安否確認システムを使った全社員の安否登録訓練を実施しました。

また、新型インフルエンザ対応として、ITインフラ等を整備した上で、在宅による事業継続のデモをモデル事業部にて行い、課題の抽出を行いました。

2011年度の取り組み

2011年度もモックデザスター訓練を行い、策定したBCPの実効性を確認します。また、他事業部への展開として、新たに4つの事業部においてBCP策定を行う予定です。

これにより全ての事業部でBCP策定が実施される事となります。また、モデル事業部において強毒性の新型インフルエンザを想定した在宅による重要業務を実際に行う事を予定しています。

「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引について、また「化学品・製品管理委員会」では、化審法・薬事法等、当社取扱製品に係る法令遵守を徹底しています。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しています。今後もステークホルダーの皆様からの信頼を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人(CIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む8名の従事者によって、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役および企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役ならびにコンプライアンス・オフィサー認定機構より認定コンプライアンス・オフィサー資格の認定を受けるなど、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(内、社外監査役2名)で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打ち合わせを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会および委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会および

2. 個々のリスクに対する当社の具体的施策「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や合成樹脂などを中心に多くの輸出を行う化学品専門商社として、安全保障貿易管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、輸出管理専門担当部署としてコンプライアンス部内に安全保障貿易管理室を設置し、安全保障貿易管理委員会の事務局として活動しています。また、月に一度、安全保障貿易管理委員会および輸出管理責任者会議を各々開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。輸出管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会が決定した事項を各事業部やグループ会社に指導、周知徹底などを行い当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反のリスクを未然に防止しています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、「商品コンプライアンス総合管理システム(CP-PASシステム)」により、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの有無を営業部、輸出管理責任者で確認し、安全保障貿易管理室が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍用途や軍関連との取引は禁止するなど、安全保障輸出管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障輸出管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

人材育成への取り組み

年々複雑化する安全保障貿易管理の実務に対応するため、当社グループでは安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC Associate)の受験を、輸出業務に携わる従業員を中心に推奨しています。2011年3月末現在、当社と関係会社を合わせた計16社、337名が合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人材育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。2010年度は講習会を計99回開催し、合計1,980名が参加しました。

3. 個々のリスクに対する当社の具体的施策「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、また、化学品にとどまらず製品に含まれる化学物質への関心も高まる中、当社では化学品・製品管理委員会を設置し、ナガセグループが取り扱う商品全てに関連する法令・規制に適切に対応する体制を整えています。

化学品法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな化学品を取り扱うにあたり、商品についての成分や法令をチェックしデータ管理を行っています。このような管理を行うことで、国内外の法令・規制の改正時に迅速に管理対象となる物質を含む商品を特定し、需要家への情報の提供を可能としています。また、部品・製品については内容成分の情報管理が難しいことから、需要家からのグリーン調達等の要望に基づき、特定成分の含有確認を行い、適切な商品を確認した上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会等に加盟し、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(通称: JAMP)活動への参加や、製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制が厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行し、2009年には中国・韓国・台湾といった国々での化学品管理法令の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応もグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、ナガセグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取り扱い商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために海外現地法人における商品管理について教育・指導を推進しています。

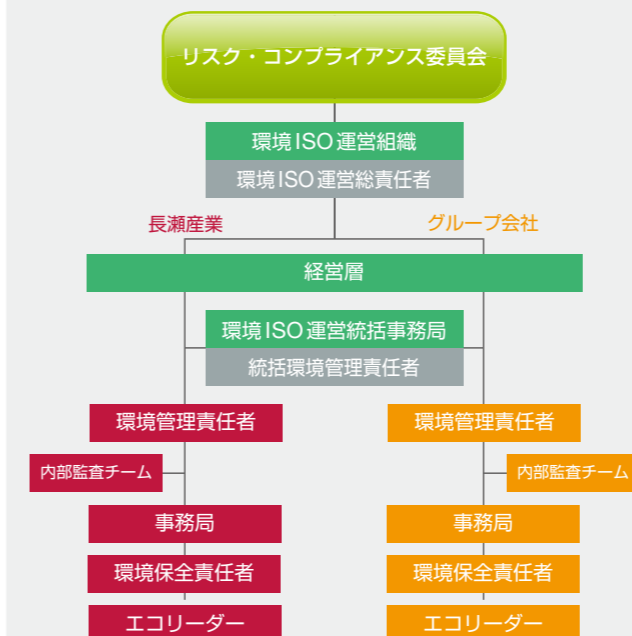
ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証確認の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社とナガセ総合サービス(株)(2010年11月追加認証)は当社と同一の認証登録事業所としても環境ISO運営組織下のもと活動を行っております。

また、グループ会社においても、独自で認証を取得し環境活動を行っている企業が多数あります。

今後も認証グループ会社で、目的の明確化、実施計画の設定を行い、また部署の環境活動を統括する環境保全責任者、各推進役のエコリーダーをそれぞれ設置し、環境面からの継続改善活動を推進していきます。

環境マネジメント体制



※地球環境委員会は、2011年4月1日よりリスク・コンプライアンス委員会に所管事項を移管しました。

環境マネジメント活動の展開

当社においては、エコビジネスの拡大と創生、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境関連ビジネスの推進については、中期経営計画「**“CHANGE”11**」において、従来のエコビジネスの推進のみならず、エネルギー分野も視野に入れ、太陽光発電や蓄電デバイスといった分野をクローズアップしています。当社の事業部間・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

また、環境負荷低減活動としましては、当社は商社という形態であるため、工場のように多量のエネルギーを使用することがない反面、物流効率の推進を図ることで環境負荷低減に寄与することができると考えています。このようなことから、販売管理システムの物流伝票データを利用し国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

ナガセグループ環境方針

1. 環境法規制等の順守

● 事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例およびその他法規制等を順守する。

2. 環境に配慮した事業推進

● 事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境および地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

3. 社会との共生

● 良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

4. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

● 環境方針達成のために、環境目的および目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

5. 環境方針の周知徹底と公表

● この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

環境低減活動

ナガセグループの中核企業である長瀬産業においては環境負荷低減活動と併せて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針の一つとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じて、環境負荷の低減に寄与しております。

2010年度施行の改正省エネ法により、長瀬産業は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けました。これにより、全店のエネルギー消費量のデータ取りと集計、中長期でのエネルギー削減計画の策定、設備機器保守管理標準の作成を行い、経済産業局へ報告をいたしました。(2010年11月末)来年度以降も、計画的に消費エネルギーを削減する為に、省エネ設備、機器への更新を行います。



東京本社の一部の照明を試験的にLED照明に変更。今後の展開のためのデータ取りを行っています。

ナガセケムテックスにおける活動

ナガセグループの中核的な製造子会社であるナガセケムテックス(株)では、省エネ法改正により全事業所に省エネ組織を構築して省エネ活動を推進しました。主な省エネ活動は全社員参加での削減活動として各部署の省エネ目標設定管理・省エネ改善提案制度・省エネ委員会スタッフによる設備投資・改善を行い温室効果ガス削減に努めました。

また、2009年1月に高効率ボイラーへの更新・燃料を重油からLNGへ転換を行い、温室効果ガス排出削減をしたことで、2011年3月に政府の取り組みである「国内クレジット制度」排出削減事業として認定を受けました。



環境・エネルギービジネス

環境・エネルギー事業推進室

当室は、環境エネルギー分野での独自新規事業の開発を目的に、ナガセグループ内における情報共有および協業推進を組織横断的に行っています。

現在は、太陽光発電システムやオール電化、省電力商材の調達および販売に注力し、ソーラーパネルやパワーコンディショナーなどの太陽光発電システムや、エコキュート、LED照明、蓄電池システム、IH、省電力支援システムなどの販売を通じて、環境負荷の低減が図れる発電、蓄電、節電を提案しています。特に、太陽光発電システムにおいては、集合住宅向け各住戸売電システムの提案に強みを有しています。

また、植物工場システム事業にも注力し、新規事業開発に向けて取り組んでいます。

2012年3月期の戦略展開

今期は、太陽光発電システム事業の拡大、特に産業用途への展開および海外展開を推進していきます。また、発電、蓄電、節電におけるトータルシステムの提案力を強化し、さらには、東日本大震災によって強く覚醒した防災意識に応えるシステム開発を企画推進し、復興の加速が図れる事業モデルを検討していきます。

エナジーデバイス室

当室は、今後急激な拡大が予測される“リチウムイオン蓄電池”を中心としたエネルギーデバイス関連ビジネスに特化した組織です。電池製造用材料の取り扱いから電池モジュールの開発・製造・販売、電池モジュール内蔵エネルギーシステムの開発、さらにエネルギー関連実証試験への参画などを行い、各メーカー(電池用材料、電池、電池モジュール、エネルギー関連システム、等)や官公庁向けに、

事業を展開しています。

蓄電池サプライチェーンの広域にわたり、商社業に加え製造会社である「(株)キャプテックス(P36ご参照)」を兼ね備えたことで得られる、川上から川下に至る情報を有機的につなげ、ナガセにしかできない提案型のビジネスを創出していきます。

2012年3月期の戦略展開

今期は、新工場設立を決定した(株)キャプテックスの立ち上げ支援と販売戦略の推進、既存取り扱いメーカー製電池材料の販売のみならずナガセケムテックス(株)(P22ご参照)と共同での新規分野における電池材料開発にも注力していきます。

また、東日本大震災が起因となり飛躍的に増加するエネルギーストレージ用蓄電池需要に対応するため、業務提携やM&Aを通じた事業を展開していきます。

1. エレクトロニクス用薬液ビジネスの展開

当社は、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることが難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、



現像液管理装置

2009年10月より稼働しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えています。



現像液希釈供給装置



現像液希釈供給精密濾過装置

シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラント



2. 有機肥料への進出

当社グループでは、2009年4月から開始した中期経営計画「**CHANGE** II」の重点施策である「研究・開発・製造機能の強化」、「環境・エネルギー関連技術の取り組み」に基づき、バイオマスの利用、未利用資源の有効化、リサイクルを伴う循環型農畜産・水産事業（ナガセエコファーム構想）の実現を指向していますが、その具体的な一歩を開始するため、川合肥料(株)の全株式を当社グループで取得いたしました。

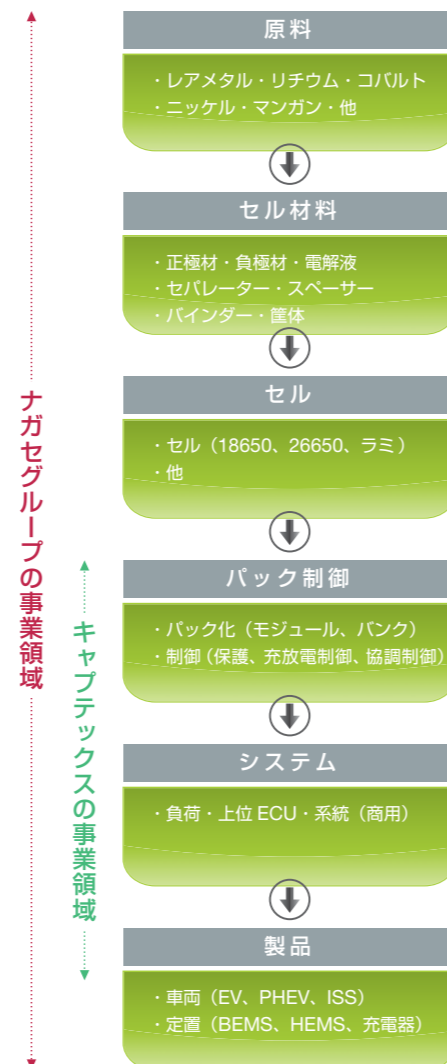
川合肥料(株)は、全国の農業生産者や農業愛好家といったお客様を対象に、各種有機肥料や「ボカシ肥料」などの製造・販売を行っています。「ボカシ肥料」とは、未利用食品残渣などを原料として微生物により発酵熟成させた肥料のことで、土壌中での分解が容易かつ肥料の含有成分が植物に吸収されやすいといった特徴があります。今後は当社グループの持つバイオ技術との融合による肥料や飼料の共同開発なども行ってまいります。



3. 電気自動車やスマートグリッドに不可欠な

リチウムイオン電池の制御モジュール開発に着手

ナガセグループでは、自動車やノートパソコン、携帯電話などの蓄電池として利用が顕著なリチウムイオン電池におけるサプライチェーンで事業展開しています。その中において、当社100%子会社の(株)キャプテックスでは、リチウムイオン電池の制御モジュールを主力に製造・開発しています。

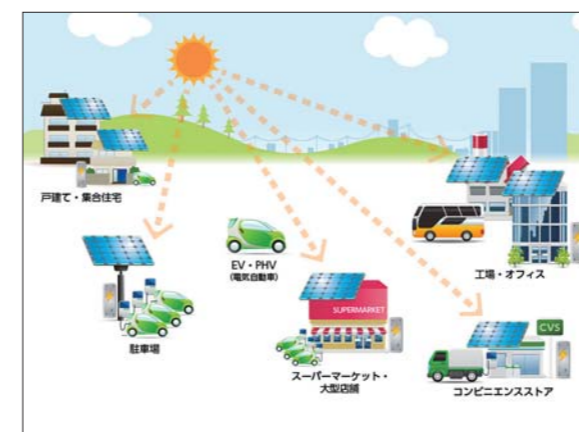


制御モジュールは、電池の高効率化や長寿命化、安全性確保が求められ、電池情報の管理を伴う制御技術が必須です。同社では、電池情報の遠隔管理といった高い制御技術とノウハウを有しており、制御回路の設計・開発および二次電池のパック化を行っています。

さらに、①電池システムの概要（容量、電圧）、②企画書（コンセプト、構造設計、制御設計）、③仕様検討（サンプル作成「デザイン、筐体、電池電源、充放電制御、通信」、評価「充放電、熱、振動試験」）、④検証（ベンチ評価、モニター評価）のワンストップサービスが提供可能なことから、多くのお客様の支持を得ています。

なお、2011年6月着工で愛知県岡崎市に量産工場*を建設し、今後は、自動車関連に加え、住宅・オフィス・商業施設・工場等を対象にするスマートグリッドへも取り組んでいきます。

*土地面積：約23,000㎡／延床面積：約5,000㎡（2階建／完成予定：2012年3月）



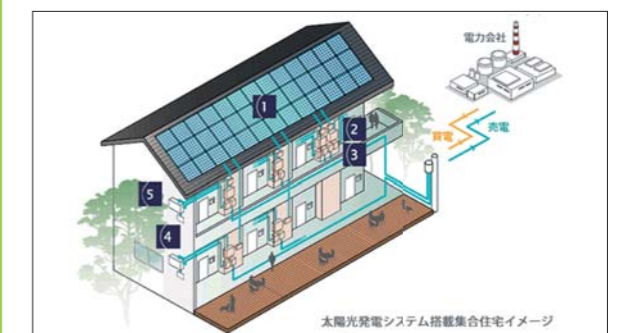
4. 新領域“集合住宅向け太陽光発電システム”への進出

当社は、太陽電池市場でのバリューチェーンを構築するため、太陽光発電システムインテグレーターの(株)グリッドと資本・業務提携をしました。この提携で、従来の太陽電池用材料・部品販売といった川上分野に加え、太陽光発電システム販売といった川下分野が新たに加わりました。

川下分野において当社は、太陽電池モジュールおよびパワーコンディショナーなどの環境関連製品の供給を担い、太陽電池パネルは台湾企業からOEM（グリッド社ブランドによる製造）調達します。他方、グリッド社は、太陽光発電システムの設計を担当し自社ブランドで販売します。

販売製品は、マンションやアパートなどの集合住宅を対象とし、従来、集合住宅への太陽光発電システムの導入が、個別配電を困難としていたことから、共用部分の利用に限定され、未開拓領域とされてきました。しかし、グリッド社の太陽光発電システムが、屋上パネルから各住戸への個別配電をすることに加え、「各住戸売電」を可能にしたことで、新領域への進出が可能となりました。

今後は、集合住宅での実績を積み上げた後、戸建へ展開し、さらには、工場、倉庫などの産業用途へ拡大していきます。



(1)太陽電池モジュール(電気をつくる)、(2)接続箱(電気を集める)、(3)パワーコンディショナー(電気を電力に変換する)、(4)表示機器(電力を見る)、(5)屋内分電盤(電力を送る)

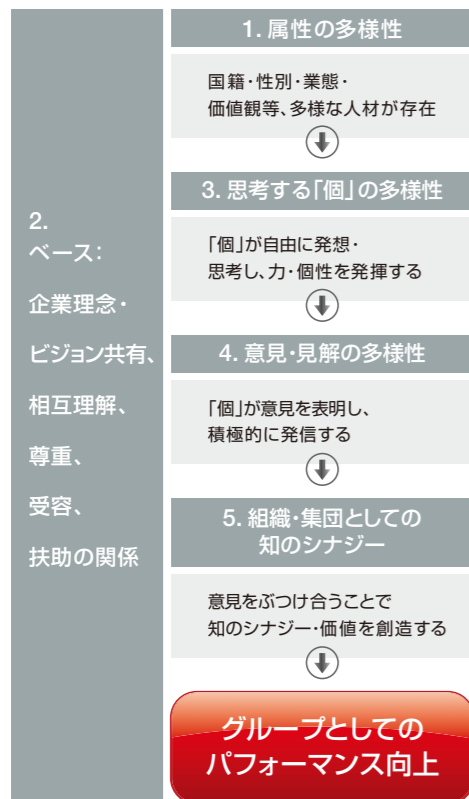
従業員とともに(ダイバーシティおよびワークライフバランス)

当社グループがグローバルに展開していく中、多種多様な人材の活用による、企業の新しい価値の創造および、当社グループの社員一人ひとりが個々の力を最大限発揮できるような働きやすい職場づくりを進めることが重要だと考えております。中期経営計画「*CHANGE* II」では重点施策の1つとして「ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援」を掲げ、グループ全体で取り組んでいます。

1. ダイバーシティに対する考え方

現在、ナガセグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な人材が、ビジョンを共有し、お互いを受け入れ理解し助け合いながら、生き活きと活躍し、価値観をぶつけあって新しいシナジーを生み出していくことを可能とする企業風土・文化をはぐくむことが、グループとしての新しい事業創造やパフォーマンスの向上に繋がると考え、ダイバーシティをナガセグループの重要な企業戦略の一つとして位置付けています。

ダイバーシティの目指すもの



2. ダイバーシティへの取り組み

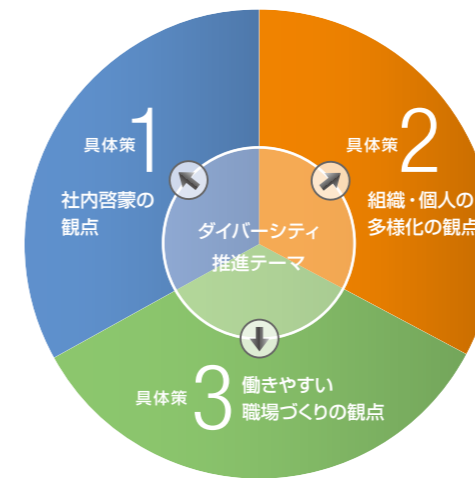
当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2008年度に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートしました。ダイバーシティは中長期的に、かつ、全社員が取り組むべき課題であるという認識から、まず、社員の意識調査やヒアリングを行った上で議論を重ね、ダイバーシティの定義、推進テーマや3か年の取組具体策を作成し、2009年5月に社員向けに通知、啓蒙しています。さらに、2010年2月には統括者向けにダイバーシティ説明会を開催し、さらなる浸透を行っています。

また、中期経営計画「*CHANGE* II」推進の一環として各事業部がダイバーシティについて行動計画を作成し、実施するなど、現場レベルでの取り組みが行われています。その他、2010年度は主に以下の4点に取り組みました。

- 1 全社員向けダイバーシティ講演会(講師:中村喜一郎氏)、因子代表取締役・松木取締役・花本執行役員によるダイバーシティパネルディスカッションDVDの上映
- 2 海外ナショナルスタッフ向け本社研修プログラムの継続実施(2010年36名参加)
- 3 イン트라ネット内に「ダイバーシティ推進」イントラを開設し、ダイバーシティへのトップメッセージ・各事業部の取り組みなどを紹介
- 4 女性総合職社員の継続採用(10年度4名/16名入社、11年度4名/28名入社)

ダイバーシティ推進テーマ

1. 会社の理念・ビジョンの共有化
2. 透明性の向上
3. お互いに刺激しあう関係性の強化
4. 現状打破の推奨
5. 性別役割意識の解消
6. 制度を利用しやすい職場環境



1 社内啓蒙の観点

- 定期的な経営層からのメッセージ
- 所属部署の方向性の組織全体への浸透
- ダイバーシティ関連の情報提供・情報交換の推進
- ダイバーシティ関連の研修・セミナーの検討実施

2 組織・個人の多様化の観点

- グローバル人事推進
- 国内外グループ部門間人材交流の活性化
- 女性総合職継続採用
- キャリア形成支援

3 働きやすい職場づくりの観点

- 業務標準化・効率化の取り組み
- ワークライフバランス関連制度の検討推進

1. ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要な不可欠な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

2. ワークライフバランスへの取り組み

2009年1～2月に、社内啓蒙のための取り組みとして、佐々木常夫氏・小室淑恵氏を招いてワークライフバランス講演会を実施し、同時期に、育児休業者支援のために、育児休業者支援・職場復帰プログラム「armo(アルモ)」を導入、10月より毎月第2、第3水曜日を「ノー残業デー」とし、自己研鑽などライフの充実をワークの充実に活かすことを推進しています。また、育児休業取得対象者の範囲を拡充し、さらに、育児・介護支援関連規程等の周知を図るため、福利厚生制度説明会を開催しました。その結果、5名の男性の育児休業取得者が出ています。

上記取り組みが評価され、2010年5月21日付けで大阪労働局(大阪府中央区)より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、次世代認定マークの「くるみん」を取得しました。

今後も、さらなるワークライフバランスの向上に努め、社員がより働きやすい職場環境構築を目指していきます。



1. 人材育成の方針

当社グループでは、事業のグローバル化に伴い、当社が伝統的に培ってきた現場で「育つ」文化に、計画的に「育てる」文化を加え、階層や役割に応じた研修制度を構築しています。

2. 「育つ」文化の醸成

新入社員指導員制度や海外研修制度をはじめとしたOJT教育と、基礎実務講座やマネジメント実務講座などの実務スキル教育により、仕事を通じて現場で「育つ」文化を醸成しています。また、自ら学びたいという社員に対しては選択型研修を提供し、意欲ある社員の成長を支援しています。

3. 「育てる」に重点を置く「研修制度」

当社グループの研修制度は、階層別研修（必須）を中心に、役職別／テーマ別研修、選抜型研修、海外研修、海外ナショナルスタッフ向け研修等、多岐にわたっています。これらを通じ、未来のナガセグループを担う次世代リーダーを計画的に育成しています。

海外ナショナルスタッフ次世代リーダー育成プログラム

当プログラムは、研修制度の中で当社グループが最も力を入れている選抜型研修の一つで、Manager候補者向けのBMP*1、General Manager候補者向けのGMP*2、経営幹部候補者向けのNMP*3にて体系化しています。一例としてNMPでは、海外拠点のナショナルスタッフ4名を含む、約20名の参加者がチームに分かれ、経営層にグループの経営課題解決に向けた提言を全て英語で実施するなど、次世代リーダー人材輩出に大きく貢献しています。

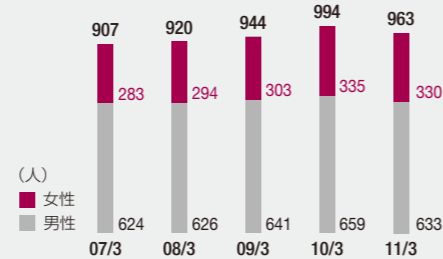
*1 Basic Management Program *2 General Management Program *3 Nagase Management Program

主な研修参加人数

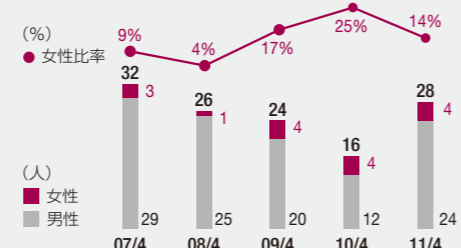
研修名	2010年度実績
階層別研修	398人
選抜型研修	18人
海外研修	12人
海外ナショナルスタッフ次世代リーダー育成プログラム	37人

	事業部長		課統括	
	部統括	リーダー	部統括	リーダー
階層別研修（必須）	MDP（多面観察 Management Development Program） マネージャー研修 マネジメント実務講座		リーダー研修	コア・スキル研修 新入社員フォローアップ 基礎実務講座 実地研修 新入社員導入研修
役職別／テーマ別研修	役員研修 新任統括者研修（評価・メンタルヘルスマネジメント） 新任課統括研修（人材マネジメント）		指導員研修	
総合職・専門職・研究職	海外 Harvard Business School AMP 国内 Executive Management Program 国内経営戦略講座	国内経営財務講座 国内ビジネススクール 中堅経営幹部セミナー	国内異業種交流	
選抜型研修	国内 Middle Management Program		国内 Asia Business School	
海外研修			中国語留学コース ビジネス実務コース ビジネススクール留学コース ビジネス英語 短期留学コース	
他	選択型研修（17コース 経営戦略・英語・中国語・PCスキルなど） テーマ別研修（目標設定研修など）			
事務職			SA研修 指導員研修	ブラッシュアップ研修 実務研修 新入社員フォローアップ 新入社員導入研修
現地法人向け	NMP	GMP	BMP	BMP-A

男女別従業員数の推移



新卒総合職採用数の推移



社会貢献

1. 科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

活動内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演会開催の支援などで、これまで研究助成356件、国際交流支援178件、金額にして約9億3千万円の活動を行っています。2011年4月1日には公益財団法人として新たなスタートを切り、研究助成金と共に長瀬研究振興賞の授与をはじめました。

2011年度 研究助成者一覧

(敬称略 五十音順)

氏名	所属機関	研究テーマ
生化学		
菊池 章	大阪大学大学院医学系研究科	三次元培養法を用いた上皮管腔組織形成法の確立
久原 篤	甲南大学理工学部生物学科 名古屋大学大学院理学研究科	記憶・感覚に関わるジアシルグリセロールリン酸化酵素の解析
佐藤 隆一郎	東京大学大学院農学生命科学研究科	細胞培養地に高濃度で含まれるグルタミンの細胞内機能の解析
大利 徹	北海道大学大学院工学研究院	カビが生産するテルペノイド化合物の生合成研究と応用
田淵 光昭	香川大学農学部	酵母におけるスフィンゴ脂質代謝調節を介した高温ストレス耐性獲得機構の解明
増田 誠司	京都大学大学院生命科学部	組み換え型タンパク質生産の飛躍的増強を目指す特異的輸送体の分子創成
丸山 達生	神戸大学大学院工学研究科	酵素反応による変性タンパク質の再生技術開発
有機化学		
網井 秀樹	群馬大学大学院工学研究科	光学活性トリフルオロメチル錯体を用いる触媒的不斉反応の創出
斎藤 慎一	東京理科大学理学部	環状大反応を利用した効率的な含窒素中員環構築法の開発
徳山 英利	東北大学大学院薬学研究科	高効率ワンポット連続反応を基盤とする生理活性高次構造アルカロイドの革新的合成
中村 精一	名古屋市立大学大学院薬学研究科	アザスピロ環を特徴とする海洋毒の全合成研究
森田 靖	大阪大学大学院理学研究科	電子スピノン非局在型の有機中性ラジカルディスプレイ液晶分子の開発
生化学・有機化学		
王子田 彰夫	九州大学大学院薬学研究院	In Cell細胞機能解析を目指した新規蛍光プローブ分子群の創製
杉山 弘	京都大学大学院理学研究科	機能性小分子によるiPS細胞への誘導研究
塚本 佐知子	熊本大学大学院生命科学部	鏡像異性体を創出するDiels-Alderasesの生合成機構に関する研究

2. 社会貢献活動

ナガセグループでは、環境方針の一つとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力協賛などの支援を行っています。(社)日本経団連・自然保護協議会、(社)日本貿易会・地球環境委員会などへ参画しているほか、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

▶ TABLE FOR TWOへの取り組み

当社東京本社では2008年10月より、社員参加型の社会貢献活動として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」が運営する「TABLE FOR TWOプログラム」(TFT)に参加しています。また、大阪本社でも2009年1月よりTFTを開始しました。TFTは、日本を含む先進国が悩む過食や肥満や生活習慣病の問題を解決すると同時

に、食糧不足に苦しむ開発途上国へ食料を援助するプログラムです。野菜を多く含む「ヘルシーな食事」が一食販売される毎に、購入した社員と会社が10円ずつTFTの事務局に寄付する仕組みとなっており、TFTのメニューが販売されると、開発途上国の子どもの「栄養化の高い」給食、一食分が寄付されます。2010年3月までの総食数は20,500食となっています。



▶ 地域社会とのコミュニケーション

東京本社の所在地である、日本橋小舟町は江戸時代より魚河岸、鯉節問屋等がひしめく賑わいのある街でした。この歴史と伝統のある小舟町で祭行される八雲神社天王祭にナガセグループの社員が大神輿の担ぎ手として参加致しました。この天王祭は340年程前

に小伝馬町より受継ぎ「小舟町持」となってから、4年に1度祭行されています。

日本橋小舟町に勤務するナガセグループ社員は、地元町会地域の方々との関係を大切に、歴史と伝統を守り続けます。



グループ会社・事務所 一覧

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (※間接出資)
日本					
製造・加工					
●	ナガセケムテックス(株)	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	2,474	1970	100.0
●	ナガセ医薬品(株)	医薬品の製造	498	1972	100.0
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	300	1966	100.0
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	270	1952	77.1
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工および販売	20	1972	57.5
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守	45	1989	100.0
●	エヌシーケー(株)	工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、フィルター洗浄、特殊容器管理等	10	1985	100.0(100.0)
●	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売	490	2005	50.0
●	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売	100	1968	40.0
●	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品の受託製造	40	1964	40.0
●	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	23	2003	30.4
●	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	400	2008	40.0 (5.0)
	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売	80	2006	100.0
	川合肥料(株)	肥料・農薬・農業用資材の製造・販売	13	1981	100.0 (33.3)
	日本バイオ肥料(株)	有機肥料の製造・販売	11	1986	100.0(100.0)
	有機再生(株)	肥料等の製造施設の開発・設計・維持管理およびコンサルティング	10	2000	100.0(100.0)
	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造	250	1985	90.0
	(株)キャプテックス	電池電源制御の製造、開発および電池電源並びに電源周辺機器の製造、開発	496	2004	100.0
サービス					
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	401	1982	100.0
●	報映テクノサービス(株)	コンピュータソフトウェアの複製加工、倉庫業および運送業	50	1991	100.0 (100.0)
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび不動産管理	20	1983	100.0
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	30	1987	100.0
●	ナガセトレードマネジメント(株)	輸入手続の事務代行業	20	1996	100.0
●	日本ヴォパック(株)	倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業	404	1966	20.0
●	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	88	1974	50.0
	(株)iGENE	RNAi技術を基礎とするパイオ試薬の研究開発、受託開発、製造、輸出入、販売および技術指導	26	2003	100.0
	グリーンパーク(株)	月極・時間貸駐車場の運営管理業務受託、駐車場の有効利用に関する企画・調査・設計・コンサルティング・情報提供サービス業務	10	2002	100.0 (100.0)
	梅本作業(株)	ナガセ物流(株)の専属荷役会社	10	1954	100.0 (100.0)
	オー・エヌ・コロバ(株)	海外繊維関連事業の推進・統括	70	2007	50.0 (25.0)
	長興(株)	各種保険代理業	15	1971	37.7

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (※間接出資)
販売					
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売	60	1995	100.0
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	96	1975	100.0
●	長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	100	1957	100.0
●	報映産業(株)	映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売	250	1974	80.5
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	100	1991	100.0
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	60	1969	100.0
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	20	1979	100.0
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨剤および研磨機械の販売	50	1955	100.0
●	ナガセサンバイオ(株)	酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売	30	1987	100.0 (13.0)
●	ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売および技術サービス	30	1976	100.0
	日本ユーエヌエフ(株)	医薬品・医薬部外品の製造販売及び輸出入、経営コンサルティング、投資業	26	2001	20.0
	オンファイン(株)	電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売	10	2002	25.0
	相河工業(株)	自動車モデル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売	10	1965	100
グレーターチャイナ & 韓国					
製造・加工					
●	長瀬精細化工(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス	US\$3,500	2002	100.0 (50.0)
●	長瀬国際電子有限公司	中国華南地区におけるフィルム加工・アセンブリ事業	HK\$10,000	2004	100.0 (20.0)
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	US\$1,700	2005	100.0 (100.0)
●	長瀬精密塑料(上海)有限公司	プラスチックトレイの成形	550	2001	99.0 (5.0)
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	NT\$178,000	2005	71.0 (11.0)
	長瀬電子科技(廈門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	US\$6,000	2010	100.0(100.0)
	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	US\$7,000	2001	20.0
	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	US\$5,000	2004	20.0
	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	US\$3,770	1993	24.2
	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産及び販売	US\$3,300	2005	30.0
サービス					
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	WON150,000	1997	100.0
	長瀬情報諮詢服務(深圳)有限公司	カスタマーサービス業務の受託	HK\$1,000	2006	100.0 (100.0)
	長瀬微電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	US\$200	2006	100.0 (60.0)
	長瀬和多田情報諮詢服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	HK\$700	2008	60.0 (30.0)

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (※間接出資)
販売					
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	HK\$3,120	1971	100.0
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	US\$2,400	1998	70.0 (53.8)
	蘇州分公司				
	寧波分公司				
	成都分公司				
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$1,000	1997	100.0
	南京分公司				
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	NT\$100,000	1990	60.0 (5.0)
	台中事務所				
	岡山事務所				
●	NWP (B.V.I.) Corporation	投資事業	US\$2,420	2007	100.0 (100.0)
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	2002	100.0 (100.0)
	武漢分公司				
	重慶分公司				
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	NT\$45,000	1988	100.0
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$300	2003	100.0
	大連分公司				
	青島分公司				
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	US\$1,200	2004	100.0 (100.0)
	広州分公司				
●	Nagase Korea Corp.	一般輸出入貿易業、小売業及び卸売業、貿易代理業	WON700,000	2001	100.0
	長瀬企業管理(上海)有限公司	Greater Chinaにおけるナガセグループの運営管理と事業戦略の推進	US\$2,000	2011	100.0
	廈門長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	2011	100.0 (100.0)
ASEAN & 中東					
製造・加工					
●	Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.	液晶用化学薬品の製造および回収再生	S\$14,000	2001	100.0(40.0)
●	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	BAHT370,000	1997	40.0
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	BAHT280,000	2000	32.1
	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入及び販売	BAHT10,000	1996	28.0(28.0)
	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造及び販売	US\$8,700	2005	40.0
	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工	RM10,000	2006	100.0(100.0)
	P.T. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	US\$1,500	2008	25.0
	ZCL Chemicals Ltd.	受託合成、プロセス開発	INR100,000	1991	25.0

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (※間接出資)
販売					
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	BAHT87,000	1989	100.0
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	S\$2,700	1975	100.0
	Australia Branch				
	Vietnam Representative Office				
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	RM1,500	1981	100.0
	Johor Bahru Office				
	Penang Office				
●	P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	1998	100.0 (10.0)
●	Nagase Philippines Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	PHP45,839	1997	100.0
●	Nagase Philippines International Services Corp.	国内販売、輸出入	PHP40,000	2005	100.0
●	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,000	2008	100.0
	Nagase & Co., Ltd. Hanoi Representative Office	駐在員事務所			
	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	INR200,000	2006	100.0 (0.1)
	North India Branch				
	Nagase (Siam) Co., Ltd.	グループ会社の役員委託事業	BAHT4,000	2000	49.0(49.0)
	Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch	支店			
北米 & 中米					
製造・販売					
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	US\$3,773	2001	100.0 (100.0)
●	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売	US\$20,000	1990	100.0
	KN Platech America Corporation	ブロー形成樹脂部分・製品の製造及び販売	\$7,500	2010	50.0
	TIMLE S.A. DE C.V.	自動車用フレームラミネートの製造販売及び自動車用ウレタンフォームの販売	US\$3,000	2010	15.0
販売					
●	Nagase America Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,500	1971	100.0
	Michigan Branch				
	California Branch				
	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	Peso6,500	2010	100.0 (100.0)
欧州					
製造・加工					
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	EUR188	1995	59.9
販売					
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	EUR1,200	1980	100.0
	Hungary Representative Office				
	London Branch				
	Poland Representative Office				

会社情報 (2011年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月 9日
資本金	9,699百万円
従業員数	963名(連結4,693名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫
主な事業所	大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel:06-4961-6730

沿革

1832年(天保3年)	<ul style="list-style-type: none"> 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) 染料・澱粉・ふのり類を販売
1893年(明治26年)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市西区に大阪支店開設
1898年(明治31年)	<ul style="list-style-type: none"> 本店を大阪に移転
1900年(明治33年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始
1911年(明治44年)	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店を開設
1917年(大正6年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円
1923年(大正12年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始
1930年(昭和5年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結
1940年(昭和15年)	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋支店を開設
1943年(昭和18年)	<ul style="list-style-type: none"> 商号を長瀬産業株式会社に変更
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結
1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現:ナガセケムテックス株式会社)を設立 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
1971年(昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立
1974年(昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合併会社 長瀬ランダウア株式会社を設立
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Singapore (Pte) Ltd. を設立
1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ)を設立
1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を開設
1988年(昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> 台湾長瀬股份有限公司を設立
1989年(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Thailand) Co., Ltd. を設立 財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用
1990年(平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
1997年(平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Philippines Corp. を設立 上海長瀬貿易有限公司を設立 Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立
1998年(平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立 上海華長貿易有限公司を設立
2001年(平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立 Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd. を設立 長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立
2002年(平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> 広州長瀬貿易有限公司を設立 ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立
2004年(平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬国際電子有限公司を設立 長華国際貿易(深圳)有限公司を設立
2005年(平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> 東拓工業(蘇州)有限公司を設立 長瀬電子科技股份有限公司を設立 Nagase Philippines International Services Corp. を設立
2006年(平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置メーカー PAC TECH GmbHの株式取得 Nagase India Private Ltd. を設立
2007年(平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ナガセアプリケーションワークショップを開設
2008年(平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> 堺営業所を開設 Nagase Vietnam Co., Ltd. を設立
2009年(平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ドバイ支店を開設

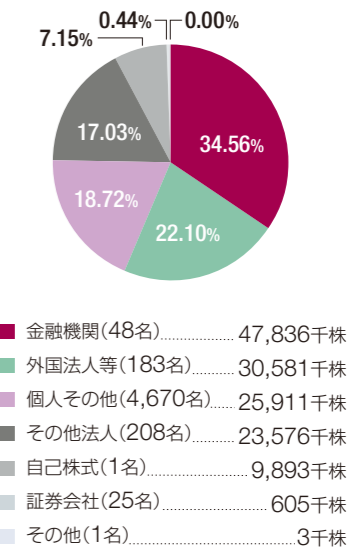
株式情報 (2011年3月31日現在)

- 株式の情報 | 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
- 証券コード | 8012
- 株式の状況 | 発行可能株式総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株
- 株主数 | 5,136名
- 大株主

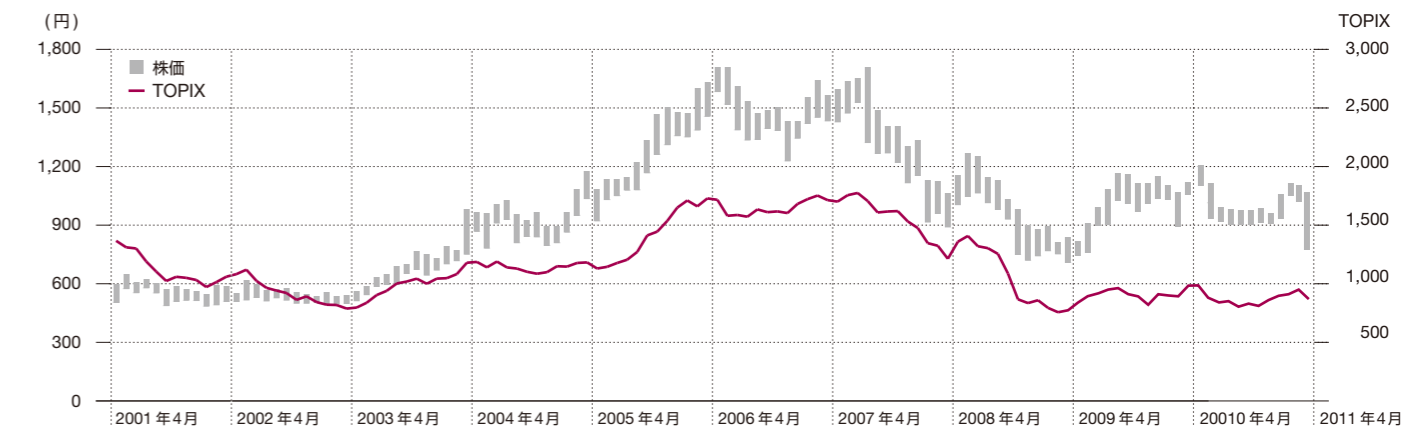
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	8,634	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,088	5.12
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,476	3.96
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,223	3.05
長瀬 令子	3,522	2.54
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENTION FUNDS	3,391	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注)当社の自己株式9,893千株は上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況



株価推移



出来高

